

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第38期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテックホールディングス
【英訳名】	Ferrotec Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 丈
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 丈
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	44,745,522	59,078,737	69,463,600	73,847,930	90,597,847
経常利益 (千円)	1,262,129	2,030,650	3,822,225	5,675,891	7,157,918
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	1,391,905	2,132,357	2,162,172	3,256,265	2,678,110
包括利益 (千円)	8,047,582	1,534,989	11,190	751,296	4,121,651
純資産額 (千円)	38,060,666	39,431,211	39,488,545	39,701,165	51,812,442
総資産額 (千円)	74,723,634	79,410,592	78,769,191	92,100,823	118,457,676
1株当たり純資産額 (円)	1,216.76	1,260.82	1,255.55	1,271.76	1,386.51
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	45.18	69.21	70.18	105.67	77.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	69.93	105.14	76.62
自己資本比率 (%)	50.2	48.9	49.1	42.6	43.3
自己資本利益率 (%)	4.1	5.6	5.6	8.4	5.9
株価収益率 (倍)	11.97	-	17.16	12.97	34.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,927,656	7,829,075	4,642,345	8,218,212	9,946,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,813,550	3,552,785	4,023,712	7,070,269	12,388,553
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,861,015	2,111,134	520,895	3,897,977	10,830,609
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,550,727	10,517,647	10,038,534	14,778,484	23,648,597
従業員数 (人)	5,329	5,468	5,411	5,692	6,719

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第35期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高又は営業収益 (千円)	17,033,689	20,738,862	19,770,911	15,264,272	6,250,688
経常利益 (千円)	2,091,174	2,191,666	3,872,446	3,038,179	3,438,399
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	3,114,793	1,757,531	1,044,735	1,917,457	648,470
資本金 (千円)	13,201,346	13,201,346	13,201,346	13,215,838	17,607,927
発行済株式総数 (株)	30,903,702	30,903,702	30,903,702	30,935,702	37,096,702
純資産額 (千円)	30,966,934	32,547,183	33,234,649	34,719,347	42,091,256
総資産額 (千円)	44,905,064	46,845,012	46,753,656	53,767,290	67,052,847
1株当たり純資産額 (円)	1,005.08	1,056.08	1,077.90	1,124.94	1,137.39
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	10.00	18.00	24.00
(内 1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( 6.00 )	( 12.00 )
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	101.10	57.04	33.91	62.22	18.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	57.04	33.79	61.91	-
自己資本比率 (%)	69.0	69.5	71.0	64.5	62.8
自己資本利益率 (%)	10.5	5.5	3.2	5.6	1.7
株価収益率 (倍)	5.35	12.31	35.51	22.03	-
配当性向 (%)	5.9	14.0	29.5	28.9	-
従業員数 (人)	169	126	129	126	80

(注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期の1株当たり配当額には、持株会社移行記念配当2円を含んでおります。

4. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第38期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 当社は、平成29年4月1日付で持株会社体制へ移行しました。これにより、第38期の経営指標等は第37期以前と比較して変動しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日本フェローフルイディクス株式会社(現 株式会社フェローテック)を、フェローフルイディクス社(現 Ferrotec (USA) Corporation)が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始
昭和56年3月	本社を東京都千代田区に移転
昭和57年12月	千葉工場を千葉県八日市場市(現 匝瑳市)に建設
昭和58年1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始
昭和59年2月	本社を東京都港区に移転
昭和62年4月	久保田鉄工株式会社(現 株式会社クボタ)等が、フェローフルイディクス社より当社全株式を譲受
昭和63年4月	磁性流体の製造を開始
平成元年3月	釜石工場を岩手県釜石市に建設
平成4年1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始
平成5年12月	本社を東京都台東区に移転
平成7年5月	上海申和熱磁電子有限公司を中国上海市に設立
10月	商号を株式会社フェローテックに変更
平成8年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
平成9年7月	シンガポールのラップ社(現 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD.)の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化
平成10年7月	株式会社ジーエスキューの株式を取得し、石英事業に参入
7月	株式会社フェローテッククォーツを設立
平成11年11月	フェローフルイディクス社(現 Ferrotec (USA) Corporation)を株式公開買付により買収
平成13年1月	株式会社フェローテックジーエスキュー(旧商号 株式会社ジーエスキュー)と株式会社フェローテッククォーツを合併し、商号を株式会社フェローテッククォーツに変更
10月	本社を東京都中央区に移転
平成14年3月	株式会社テクノシリコン(同年11月株式会社フェローテックシリコンに商号変更)の株式を取得し、シリコン単結晶事業を開始
平成15年11月	アリオンテック株式会社の株式を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	上海漢虹精密機械有限公司を中国上海市に設立
4月	杭州和源精密工具有限公司を中国浙江省杭州市に設立
7月	SCTB NORD社(現 Ferrotec Nord Corporation)の株式を取得
平成18年9月	台湾飛羅得股份有限公司を台湾に設立
10月	杭州先進石英材料有限公司を中国浙江省杭州市に設立
平成20年3月	香港漢虹新能源裝備集團有限公司(現 香港第一半導体科技股份有限公司)を香港に設立
7月	住金セラミックス・アンド・クォーツ 株式会社(現 株式会社フェローテックセラミックス)の株式を取得
平成22年4月	株式会社フェローテッククォーツと合併(存続会社は当社)
9月	杭州晶鑫科技有限公司を中国浙江省杭州市に設立
平成23年3月	東日本大震災の被災により、当社釜石事業所を閉鎖
平成23年4月	寧夏銀和新能源科技有限公司・寧夏富樂徳石英材料有限公司を中国寧夏回族自治区銀川市に設立
6月	富樂徳科技發展(天津)有限公司を中国天津市に設立
10月	株式会社フェローテックシリコンと合併(存続会社は当社)
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQに株式を上場
平成26年7月	杭州大和江東新材料科技有限公司を中国浙江省杭州市に設立
平成26年9月	当社会津工場を譲渡
平成27年6月	四川富樂徳科技發展有限公司を中国四川省内江市に設立
平成27年7月	株式会社アドマップの株式を取得
平成27年12月	寧夏銀和半導体科技有限公司を中国寧夏回族自治区銀川市に設立
平成28年7月	株式会社アサヒ製作所の株式を取得
12月	富樂徳科技發展(大連)有限公司を中国遼寧省大連市に設立
平成29年4月	吸収分割により製造および営業事業を株式会社フェローテック(株式会社フェローテック分割準備会社より商号変更)へ承継し、株式会社フェローテックホールディングスへ商号変更
9月	杭州中芯晶圓半導体股份有限公司を中国浙江省杭州市に設立
12月	安徽富樂徳科技發展有限公司を中国安徽省銅陵市に設立
平成30年3月	江蘇富樂徳半導体科技有限公司を中国江蘇省東台市に設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社等42社（連結子会社35社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社5社、持分法非適用非連結子会社1社）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やFPD（フラットパネルディスプレイ）の製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝・角槽、温調機器等に使用されるサーモモジュールの他、シリコン製品、磁性流体およびその応用製品などの開発、製造、販売であります。

次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社および主要な子会社等の事業にかかる位置付けならびに各セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。

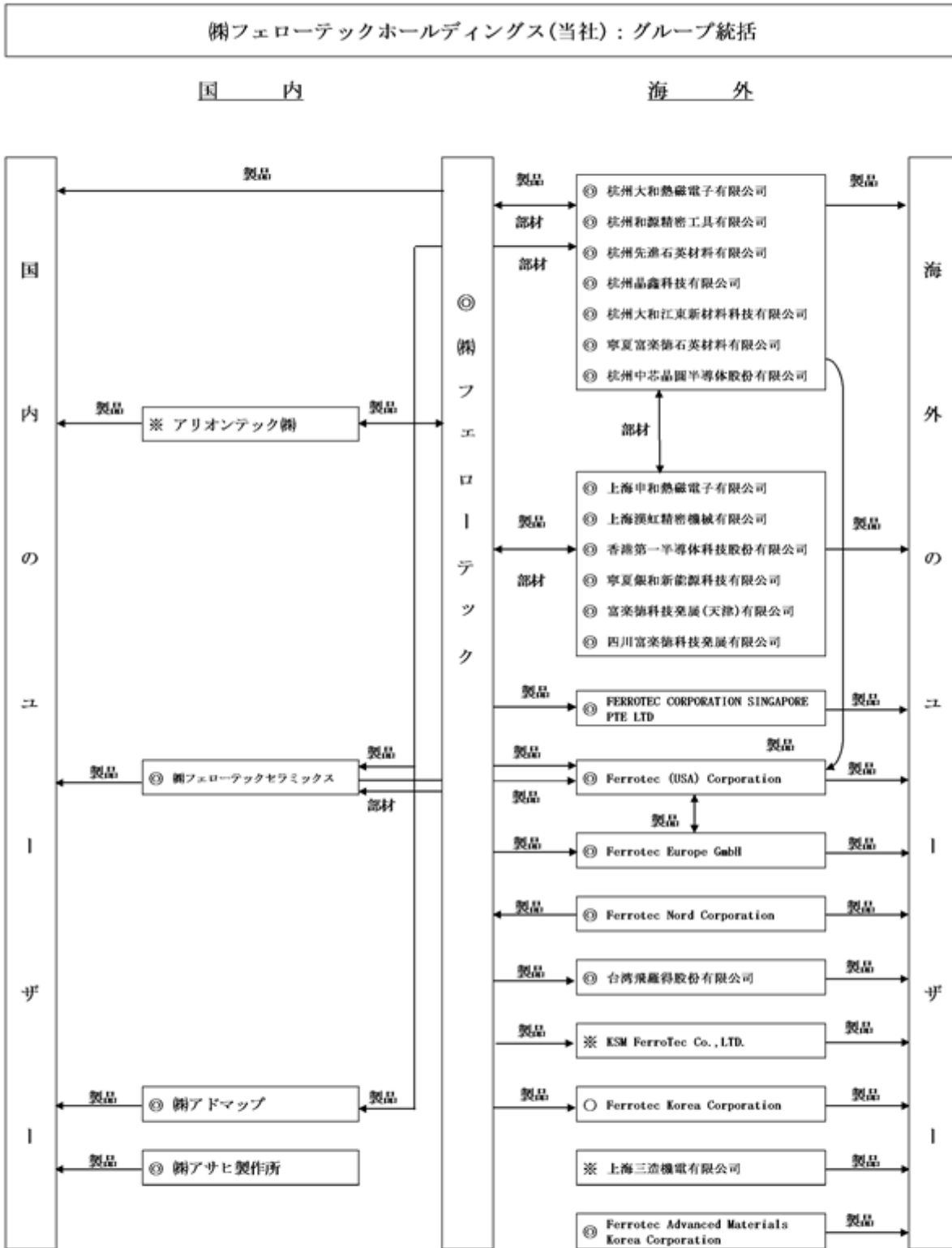
区分	主要製商品	主要な会社	
半導体等装置関連事業	真空シール	開発 製造 販売	(株)フェローテック Ferrotec (USA) Corporation
		製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 台湾飛羅得股份有限公司 KSM FerroTec Co.,Ltd.
		販売	FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	石英製品	製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 アリオンテック(株)
		販売	(株)フェローテック Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 台湾飛羅得股份有限公司
	セラミックス製品	開発 製造 販売	(株)フェローテックセラミックス 杭州大和江東新材料科技有限公司
		販売	Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 杭州大和熱磁電子有限公司
	CVD-SiC製品	開発 製造 販売	(株)アドマップ Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation
シリコンウエーハ加工	製造 販売	上海申和熱磁電子有限公司 杭州中芯晶圓半導體股份有限公司 寧夏銀和半導體科技有限公司	
その他	製造 販売	Ferrotec (USA) Corporation Ferrotec Europe GmbH	
太陽電池関連事業	太陽電池向けシリコン(単・多)結晶製造装置	開発 製造 販売	上海漢虹精密機械有限公司 香港第一半導體科技股份有限公司
	太陽電池向けシリコン製品	開発 製造 販売	上海申和熱磁電子有限公司 杭州大和熱磁電子有限公司 寧夏銀和新能源科技有限公司
	坩堝・角槽	開発 製造 販売	杭州先進石英材料有限公司 杭州晶鑫科技有限公司 寧夏富樂德石英材料有限公司
電子デバイス事業	サーモモジュール	開発 販売	(株)フェローテック Ferrotec (USA) Corporation Ferrotec Nord Corporation
		販売	Ferrotec Korea Corporation
		製造	杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売	(株)フェローテック Ferrotec (USA) Corporation
		販売	上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
その他	開発 製造 販売	(株)フェローテック 上海申和熱磁電子有限公司	
その他		製造 販売	(株)アサヒ製作所 Ferrotec (USA) Corporation 杭州大和熱磁電子有限公司 杭州和源精密工具有限会社 上海申和熱磁電子有限公司 上海漢虹精密機械有限公司 富樂德科技發展(天津)有限公司 上海三造機電有限公司 四川富樂德科技發展有限公司

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

[事業系統図]

以上の当社グループについて、主要な会社の構成図を図示すると次の通りであります。

当 社 グ ル ー プ



(注) ◎ 連結子会社

○ 持分法適用非連結子会社

※ 持分法適用関連会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フェローテック	東京都中央区	千円 350,000	半導体等装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	100.00	当社が資材等の購買代行をしている。 資金貸付あり。
㈱フェローテックセラミックス	東京都中央区	千円 485,500	半導体等装置関連事業	100.00	当社が資材等の購買代行をしている。 債務保証あり。 資金貸付あり。
㈱アドマップ	岡山県玉野市	千円 160,000	半導体等装置関連事業	66.02	役員兼任あり。 資金貸付あり。
㈱アサヒ製作所	神奈川県足柄上郡	千円 250,000	その他	95.83	債務保証あり。
杭州大和熱磁電子有限公司 (注)2.6	中国浙江省	千中国元 518,756	半導体等装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	100.00	当社が資材等の購買代行をしている。 役員兼任あり。 債務保証あり。
杭州和源精密工具有限公司 (注)4	中国浙江省	千中国元 41,913	その他	100.00 (47.65)	当社が資材等の購買代行をしている。 役員兼任あり。 債務保証あり。
杭州先進石英材料有限公司 (注)4	中国浙江省	千中国元 120,219	太陽電池関連事業	100.00 (44.44)	役員の兼任あり。
杭州晶鑫科技有限公司 (注)4	中国浙江省	千中国元 132,349	太陽電池関連事業	100.00 (10.00)	役員の兼任あり。 債務保証あり。
杭州大和江東新材料科技有限公司 (注)2	中国浙江省	千中国元 147,305	半導体等装置関連事業	100.00	当社が資材等の購買代行をしている。 役員兼任あり。 債務保証あり。
杭州中芯晶圓半導體股份有限公司 (注)2.4	中国浙江省	千中国元 608,324	半導体等装置関連事業	100.00 (17.61)	役員の兼任あり。
上海申和熱磁電子有限公司 (注)2.6	中国上海市	千中国元 1,003,160	半導体等装置関連事業 太陽電池関連事業 電子デバイス事業	100.00	当社が資材等の購買代行をしている。 役員兼任あり。 債務保証あり。 資金貸付あり。
上海漢虹精密機械有限公司 (注)2.4	中国上海市	千中国元 266,051	太陽電池関連事業 その他	95.03 (95.03)	当社が資材等の購買代行をしている。 役員兼任あり。 債務保証あり。 資金貸付あり。
四川富樂德科技發展有限公司 (注)4	中国四川省	千中国元 30,000	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。
寧夏銀和新能源科技有限公司 (注)2.4	中国銀川市	千中国元 319,500	太陽電池関連事業	100.00 (100.00)	当社が資材等の購買代行をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
寧夏富樂德石英材料有限公司 (注)4	中国銀川市	千中国元 100,000	太陽電池関連事業	100.00 (100.00)	当社が資材等の購買代行をしている。 役員兼任あり。 債務保証あり。
寧夏銀和半導體科技有限公司 (注)4	中国銀川市	千中国元 100,000	半導体等装置関連事業	100.00 (100.00)	当社が資材等の購買代行をしている。 役員兼任あり。 債務保証あり。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
富楽徳科技発展(天津)有限公司 (注)4	中国天津市	千中国元 20,000	その他	100.00 (100.00)	役員兼任あり。
香港第一半導体科技股份有限公司 (注)5	香港	千香港ドル 359,072	太陽電池関連事業	95.03	役員兼任あり。 資金貸付あり。
台湾飛羅得股份有限公司	台湾	千新台幣ドル 10,000	半導体等装置関連事業	100.00	債務保証あり。
Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation	韓国	千韓国ウォン 16,000,000	半導体等装置関連事業	100.00	役員兼任あり。 資金貸付あり。
Ferrotec (USA) Corporation (注)6	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 41,611	半導体等装置関連事業 電子デバイス事業	100.00	役員兼任あり。
Ferrotec Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 511	半導体等装置関連事業 電子デバイス事業	100.00	
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 1,300	半導体等装置関連事業 電子デバイス事業	100.00	役員兼任あり。
Ferrotec Nord Corporation (注)4	ロシア	千ルーブル 30,620	電子デバイス事業	100.00 (100.00)	役員兼任あり。 資金貸付あり。
その他11社					
(持分法適用非連結子会社) Ferrotec Korea Corporation	韓国	千韓国ウォン 750,000	電子デバイス事業	100.00	役員兼任あり。
(持分法適用関連会社) アリオントック(株)	山形県山形市	千円 93,000	半導体等装置関連事業	39.00	
KSM FerroTec Co.,Ltd.	韓国	千韓国ウォン 400,000	半導体等装置関連事業	49.00	役員兼任あり。
上海三造機電有限公司 (注)4	中国上海市	千中国元 27,554	その他	40.00 (20.00)	
その他2社					

(注)1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記の子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 子会社の議決権に対する所有割合の( )は間接所有で内数であります。

5. 香港第一半導体科技股份有限公司は、平成29年11月30日付で香港漢虹新能源裝備集團有限公司から商号変更しております。

6. (株)杭州大和熱磁電子有限公司および、上海申和熱磁電子有限公司、Ferrotec(USA)Corporationは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	杭州大和熱 磁電子有限公司	上海申和熱 磁電子有限公司	Ferrotec (USA) Corporation
(1) 売上高	32,092,627千円	25,926,795千円	22,601,281千円
(2) 経常利益	5,016,562千円	700,677千円	1,392,763千円
(3) 当期純利益	4,269,195千円	570,902千円	610,304千円
(4) 純資産額	13,355,043千円	16,574,773千円	4,827,651千円
(5) 総資産額	28,841,252千円	30,551,320千円	10,729,375千円



## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体等装置関連事業	3,016
太陽電池関連事業	1,108
電子デバイス事業	1,341
その他	1,174
全社(共通)	80
合計	6,719

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の就業人員であります。

### (2)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
80	45.4	12.03	7,003

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託社員(8名)を含めております。  
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の算出に当たり、嘱託社員は含めておりません。  
3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

提出会社には労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。また、当社グループ各社においても、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。

企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進すると共に、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

コア技術である熱電素子や半導体用マテリアル製品などの生産技術の開発に注力し、世界での市場シェアを高め、安定的な収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

#### (2) 経営戦略等

エレクトロニクス産業は、高度情報化の進展や新興国の経済発展に伴い、今後も市場規模の拡大が期待されますが、同時に技術革新のスピードが早く、極めて国際競争の激しい市場です。このような環境の中で当社グループが安定的に成長するためには、既存分野の拡大とともに新たな業種分野で製品育成を遂行する必要があります。

中期的な会社の経営戦略の具体的な項目は、以下の通りです。

半導体分野では、顧客からの増産要請が強いマテリアル製品に関し、製造工程で使用されるセラミックス製品、石英製品の各製造工場を増設し、CVD-SiC製品の製造ラインの増設を予定しております。また、成長する中国半導体市場向けに8インチウエーハの2次ライン工場を新設する予定です。

また、デバイスメーカーが保有する製造装置の洗浄サービスを拡充し、中国で5拠点目の工場を新設します。パワー半導体分野ではロボット、工作機械、家電などのインバーターに使用されるIGBTパワー半導体用基板の生産増強を予定しております。

エネルギー分野では、電気自動車やスマートフォン向けのリチウムイオン2次電池の充電・放電制御に熱電素子の応用製品を開発してまいります。また、排熱を再利用する発電システムの実用化にも取り組んでまいります。

バイオメディカル分野では、熱電素子を利用したDNA増幅装置や血液分析器、再生医療装置などへ拡販してまいります。セラミックス製品は、遠隔手術支援ロボットの内視鏡に採用されており、国内の医療機関への導入が増えています。コア技術である磁性流体は、医薬品を体内で搬送するドラッグデリバリーの実用化に向け、顧客の満足する製品を提供してまいります。

通信分野では、成長が見込める移動通信システムの通信機器、中継器、アンテナ内部の熱対策として熱電素子が採用されており、高速・大容量化・多数端末接続など第5世代通信の本格化を目前に需要拡大を見込んでいます。

自動車分野では、プラグインハイブリッド車などのIGBTパワー半導体用基板の増産、熱電素子を採用した高級車向け温調シートのほか、EV車向けのサブエアコン、ヘッドアップ・ディスプレイやカップホルダーなど応用製品の開発に取り組んでまいります。

磁性流体はブレーキ、サスペンション、カーオーディオ向けの採用を広げてまいります。

受託製造分野は、中国半導体市場の成長に対応し、当社グループの真空技術と精密メタル加工を組合せて、各種半導体製造装置メーカーからの受託製造を拡充してまいります。

業務提携やM&Aを視野に入れ、新規事業への参入も重要と考えております。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの中期経営目標として最終年度である平成31年3月期に連結売上高1,000億円、連結営業利益率10%を目指しております。

当社グループは、企業価値を図る客観的な経営指標として、株主資本利益率(ROE)及び1株当たり当期純利益(EPS)を採用しております。ROEは15%とし、EPSは150円を目指しております。

#### (4) 経営環境

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体の設備投資が引続き見込まれます。新たにエッジコンピューティングと呼ばれる中間処理方式のサーバー用記憶媒体に利用されているD-RAMの需要が増加し、自動車搭載用のセンサーやパワー半導体なども需要が旺盛です。半導体の設備稼働率も高水準であり、消耗部材やスペアパーツの不足が予想されます。FPD業界では大型液晶パネルに続き有機ELパネルの設備稼働が本格化する見込みです。移動通信システム業界では、2020年の本格運用を目指して第5世代通信技術の統一協議が進んでおり、高速・大容量化・多数端末接続などの試験運用が開始されています。

当社グループの取扱う製品は、概ね堅調に推移するものと見込んであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業上及び財務上対処すべき課題は、安定的な収益力の確保と成長のための設備投資の継続にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス産業では、半導体業界の需給逼迫に伴う設備投資意欲が依然強く、設備稼働率も上昇しており製品需要も高止まりの状況です。当社グループの課題は、適確にこれに対応することにあります。「顧客に満足を」の理念の下、顧客要求仕様の高品質な製品を指定期間で納められる生産体制の確立を実現するため、人材育成とコスト抑制ならびに中期的な生産設備の拡充が必要です。

今後の設備投資、運転資金等に必要な資金は、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、金融機関等からの借入及びリース、投資先の中国市政府からの補助金などで賄う予定です。

事業運営面では、好調な半導体業界向けの半導体等装置関連事業に新たにF P D・半導体装置洗浄サービスを加えます。電子デバイス事業は、比較的景気に左右されにくい自動車、通信、家電、医療分野向けに製品を供給しておりますが、当社グループの安定的な成長を実現するために、今後、成長が見込める電気自動車産業向け製品の開発・販売に経営資源を投入してまいります。太陽電池関連事業は、構造改革を継続しており、不採算製品からの撤退に伴う生産設備、滞留在庫の処分等を実施してまいりましたが、さらに抜本的な事業改革を行う所存です。

技術面では、中国生産拠点における顧客認定を取得するため開発、設計、品質管理など人的支援を行い、知的財産に基づく技術開発、自動化などの生産技術を指導してまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-S O Xに対応した内部統制システムの運営をグループ各社で実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、適切な運営の実施と監査を継続的に行っております。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向、自動車産業における新車販売台数の影響について)

当社グループの装置関連セグメントの主力製品である真空シール、石英製品、並びにセラミックス製品は、液晶製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

また、電子デバイスセグメントの主力製品であるサーモモジュールは、主に自動車温調シートに使用されており、自動車産業における新車販売台数の影響を受ける傾向にあります。

これらの需給動向次第では、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(太陽電池産業の動向について)

当社グループは、太陽電池産業向けに製造装置・消耗品等を供給しており、当該産業の市場拡大予測に基づき、生産能力の拡大投資を行う方針を取りますが、将来何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速し製品需要が拡大しない場合や、競合他社の動向により価格競争が一層激化する場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の市況状況について)

当社グループの製品の原材料は、市況価格が上昇したり、需要量が供給量を大きく上回り調達が困難となる可能性があるものを含みます。当社グループでは調達先の多様化等対応しておりますが、市況価格の暴騰等、市況の急変動があった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中国における事業展開について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、現地法人である中国子会社にて製造しております。これらの現地法人においては、今後とも製造能力増強に向けた設備投資を計画する場合がありますが、中国における事業展開においては、投資・税制・通貨管理・貿易・環境・労働に関する法令や規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収について)

当社グループは、与信管理には十分な注意をはらっておりますが、景気後退等により、想定を超える水準で倒産や債務不履行が発生し、債権回収が困難となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算する際に、為替相場の変動の影響を受けております。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計により当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新について)

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の開発、製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権等について)

当社グループは、開発・設計・製造の各プロセスにおいて蓄積した技術等については特許権の取得により保護を図っております。一方、当社グループは第三者の知的財産権に抵触する事が無きよう調査しておりますが、当社グループの認識外でこれに抵触し、第三者より損害賠償・対価の支払等を求められた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材確保について)

当社グループの事業拡大に必要な人材の採用が困難となった場合、または、重要な人材が社外流出した場合には、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社グループでは、主たる生産拠点は中国子会社に置いておりますが、これらの生産拠点において、大規模な地震等の自然災害が発生し、工場の操業に影響を及ぼすような損害を被った場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(法令違反リスクについて)

当社グループは、全社的なコンプライアンス体制の構築に注力し、法令遵守の徹底に取り組んでおりますが、当社グループの役員または従業員が法令に違反する行為を行い、当社グループ又はこれらの者の事業活動が制限された場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟に関するリスクについて)

当社グループが、現在関与している訴訟、または将来、訴訟が提起され、当社グループに不利な判決結果が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(環境に関するリスクについて)

当社グループは工場を多数有しており、その所在国・所在地域毎の環境基準を遵守する必要がありますが、これを遵守できていなかった場合、環境規制強化に伴う関係法令等が変更され、若しくは想定外の法規制が新たに設けられ、新規設備への投資や排気・排水対策、廃棄物処理方法の変更による遵守コストの増加が生ずる場合、または、これに関連して工場の操業制限が行われる場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における経済状況は、米国経済では景気拡大により金利の追加利上げが実施され、金融政策は正常化に向かいつつあります。中国経済は、自動車販売台数が世界一になるなど経済成長が維持されています。我が国では、企業活動に緩やかな回復の兆しが見えたものの、消費意欲は足踏みの状況が続いています。外国為替市場では、為替レートが概ね安定していましたが、年明けからドル円相場は一転円高に振れた年度末となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、海外での半導体メモリや液晶・有機ELパネルなどの設備投資が継続しており、設備稼働率も高水準で推移しました。太陽電池産業では、低炭素社会の実現に向けて太陽光発電用の太陽電池パネルの設置量が新興国を中心に世界中で増加しています。自動車産業では、欧米と中国市場で自動車販売台数が堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、液晶・有機ELパネルの製造装置向け真空シールと半導体製造プロセスで使用される消耗品のマテリアル製品（石英製品・セラミックス製品・シリコンパーツ・CVD-SiC製品）の需要が強く、年間を通して堅調に推移しました。太陽電池関連事業におきましては、シリコン製品の需要は好調でしたが、一部不採算製品の撤退や滞留在庫の処分など収益改善策を実行しました。電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向け、半導体装置向け、移動通信機器用途が堅調に推移し、パワー半導体用基板も底堅く推移しました。磁性流体は、これまでのオーディオスピーカー用途に加え、スマートフォンのバイブレーションモーターやAIスピーカーに採用されました。

当社は、平成29年4月1日より持株会社体制に移行し、社名を株式会社フェローテックホールディングスと変更しております。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は90,597百万円（前期比22.7%増）、営業利益は8,437百万円（前期比48.6%増）、経常利益は7,157百万円（前期比26.1%増）となりました。太陽電池事業において構造改革を継続しており、不採算製品の製造設備の減損を実行するとともに、同事業に関連した訴訟に対する損失に備えるため訴訟損失引当金の繰入れを行い特別損失合計1,779百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2,678百万円（前期比17.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度より従来「装置関連事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体等装置関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (半導体等装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工などです。

半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英製品、セラミックス製品、シリコンパーツ、CVD-SiC製品）は、スマートフォンやデータセンターなどに利用されるソリッドステートドライブと称する記憶媒体用の3次元NAND型フラッシュメモリが不足しているため、デバイスメーカー各社の設備投資や稼働率が高水準で推移し、需要が旺盛で堅調でした。

密封空間（チャンバー）を必要とする各種製造装置に用いる真空シールは、半導体の微細化投資や有機ELパネルの製造設備用途の需要が高止まりの状況でこちらも堅調に推移しました。

当社グループでは、製造装置メーカー、デバイスメーカー、ファウンドリーからの需要旺盛なマテリアル製品を増産するため、石英製造ラインの増設を順次実行してまいりました。加えて、昨年はCVD-SiCの新工場、セラミックスの新工場が完成したほか、国内においてはセラミックスの研究開発センターを開所しました。また、中国半導体市場に対応するため、8インチウエーハ用のインゴット工場ならびにウエーハ工場で操業を開始し、量産評価に入っています。

当該事業は、半導体製造装置の出荷および設備稼働率に連動しますが、安定的に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は44,150百万円（前連結会計年度比36.9%増）、営業利益は7,294百万円（前連結会計年度比72.3%増）となりました。

#### (太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝などです。

太陽電池産業は、各国のCO<sub>2</sub>排出削減策の進行から、中国・インドを中心とした新興国での需要が活発化しており、太陽電池の年間設置量が100ギガワットを越す状況となりました。中国での固定価格買取制度終了後の市場状況は、駆け込み需要の反動も少なく落ち着いています。世界的に需要が拡大する局面が期待されており、当社のシリコン製品も順調に出荷が進み、収支は改善傾向となりました。一方、不採算製品となった多結晶用角槽の撤退に伴い、設備の減損および棚卸資産の評価損を計上し、滞留在庫を処分しました。当該事業は構造改革を継続しております。

当該事業のシリコン単結晶製造装置は半導体用途への転換が完了し、石英坩堝の半導体用途への転換は半分程度進んでおります。

この結果、当該事業の売上高は20,938百万円（前連結会計年度比11.5%増）、営業損失は1,592百万円（前連結会計年度は営業損失1,184百万円）となりました。

#### (電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、欧州・中国では堅調でしたが、北米市場での自動車販売台数の前年割れが長引き、米国金利の追加利上げの影響もあり、やや軟調に推移しました。一方、半導体機器用途が拡大し、美容家電や中国における通信機器用途も伸長しました。医療検査装置・パイオ関連機器・飲料関連機器も底堅く推移したため、売上高は概ね計画の通りとなりました。パワー半導体用基板は、新たな顧客を獲得し認定を得たため、増産体制を進めております。磁性流体は、新たにA Iスピーカーに採用され、スマートフォンのリニアバイブレーションモーターへの採用が増えていきます。

当該セグメントは、景気に左右されにくい業種への販売が多いことから、緩やかな業容拡大を目指せる安定的な事業セグメントです。

この結果、当該事業の売上高は12,701百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は3,006百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ8,870百万円増加し、23,648百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,946百万円（前連結会計年度比1,728百万円増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,501百万円、減価償却費4,188百万円、仕入債務の増加額3,931百万円であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2,604百万円、売上債権の増加額2,435百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,388百万円（前連結会計年度比5,318百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,087百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10,830百万円（前連結会計年度は3,897百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払811百万円の方、株式の発行による収入8,712百万円、社債の発行による収入3,245百万円によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
半導体等装置関連事業	43,001,978	138.1
太陽電池関連事業	21,182,071	125.9
電子デバイス事業	11,868,408	93.3
報告セグメント計	76,052,457	125.3
その他	12,816,630	126.1
合計(千円)	88,869,087	125.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体等装置関連事業	45,362,490	137.1	5,412,930	128.9
太陽電池関連事業	20,480,253	112.4	946,637	67.4
電子デバイス事業のうち受注生産品目	2,559,730	145.8	161,416	193.6
その他	13,314,600	120.0	1,679,042	143.2
合計(千円)	81,717,073	127.4	8,200,025	119.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
半導体等装置関連事業	44,150,085	136.9
太陽電池関連事業	20,938,687	111.5
電子デバイス事業	12,701,200	100.6
報告セグメント計	77,789,974	122.2
その他	12,807,872	125.5
合計(千円)	90,597,847	122.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成に当たり、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し合理的と判断される基準に基づき行っております。

詳細に関しては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 経営成績の分析

## 1) 概要

当連結会計年度につきましては、売上高は90,597百万円（前連結会計年度比22.7%増）、営業利益は8,437百万円（前連結会計年度比48.6%増）、経常利益は7,157百万円（前連結会計年度比26.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,678百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。

当連結会計年度の経営成績の概要は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載したとおりであります。

## 2) 売上高

連結売上高の概要は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載したとおりであります。

## 3) 売上原価

売上原価は65,682百万円（前連結会計年度比21.3%増）となり、売上高に対する売上原価率は0.8ポイント低下の72.5%となりました。これは主に半導体等装置関連事業の増収によるものであります。

## 4) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は16,477百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。これは主に人件費、研究開発費の増加によるものであります。

## 5) 営業外損益

営業外収益669百万円（前連結会計年度比22.3%減）の主な内容は、補助金収入86百万円、持分法による投資利益328百万円によるものであります。また、営業外費用1,948百万円（前連結会計年度比125.5%増）の主な内容は、支払利息633百万円、為替差損640百万円によるものであります。

## 6) 特別損益

特別利益122百万円（前連結会計年度比28.2%減）の内容は、受取保険金122百万円によるものであります。また、特別損失1,779百万円（前連結会計年度比143.2%増）の主な内容は、固定資産処分損217百万円、減損損失243百万円、訴訟損失引当金繰入額1,114百万円となっております。

## 7) 法人税等合計

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は2,815百万円（前連結会計年度比49.2%増）となりました。

## b. 財政状態の分析

## 1) 資産

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ26,356百万円増加し、118,457百万円となりました。これは主に現金及び預金8,870百万円と受取手形及び売掛金3,044百万円、有形固定資産9,246百万円の増加によるものであります。

## 2) 負債

負債は、前連結会計年度末と比べ14,245百万円増加し、66,645百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金4,492百万円、その他流動負債3,963百万円、社債（1年内償還予定を含む）3,006百万円の増加によるものであります。

## 3) 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ12,111百万円増加し、51,812百万円となりました。これは主に新株予約権の行使により資本金4,392百万円、資本剰余金4,389百万円の増加と利益剰余金1,865百万円の増加によるものであります。

## c. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 2事業等のリスク」に記載したとおりであります。

## d. 資本の財源及び資金の流動性について

## 1) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析は、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	50.2	48.9	49.1	42.6	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.3	27.2	47.0	45.9	83.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	2.2	3.6	2.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.5	13.9	8.5	15.7	15.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債(1年内償還予定を含む)、長期借入金(1年内返済予定を含む)を対象としております。

## 2) 財務政策について

当社グループの今後の運転資金、設備資金等に必要な資金は、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、主として銀行等の金融機関からの借入及びリース、投資先の中国杭州市政府からの補助金などで賄う予定であります。なお、当連結会計年度末において、取引銀行6行との間で総額20億円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約(借入未実行残高20億円)及び取引銀行6行との総額50億円の実行可能期間付タームローン契約(借入実行残高11億円、借入未実行残高39億円)を締結しております。

## e. 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

経営戦略の現状と見通しは、「第2 事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載したとおりであります。

## 4【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成30年3月27日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行と三井住友信託銀行株式会社をジョイント・アレンジャーとする総額20億円のシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を締結いたしました。

契約金額	総額20億円
契約締結日	平成30年3月27日
借入可能期間	平成30年3月27日～平成32年4月27日(2年1か月)
資金使途	運転資金
ジョイント・アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社
参加銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社北日本銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社千葉銀行
財務制限条項	各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

- (2) 当社は、平成30年3月27日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行と三井住友信託銀行株式会社をジョイント・アレンジャーとする総額50億円の実行可能期間付タームローン契約を締結いたしました。

契約金額	総額50億円
契約締結日	平成30年3月27日
借入可能期間	平成30年3月30日～平成31年3月29日(1年)
資金使途	設備資金
ジョイント・アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社
参加銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社北日本銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社千葉銀行
財務制限条項	各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成29年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

## 5【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しい半導体、FPD、LED、太陽電池製造装置業界にあって、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。

当連結会計年度の研究開発費は2,409百万円であります。なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

その主な成果は次のとおりであります。

### (1)半導体等装置関連事業

#### 真空シール

新磁性流体の評価及びデバイスの改良設計を行い、従来品と比較してシール性能の長寿命化に取り組み、顧客から好評を得ております。さらに、耐薬品性能にも着目し、シール性能が大幅に向上するように製品設計を行っております。顧客満足度を向上させるべく、顧客の要望を取り入れた設計にも積極的に取り組んでおります。

#### セラミックス製品

ファインセラミックス事業については、半導体製造装置チャンパー向けセラミックスの高性能品開発や表面改質技術の開発を推進中です。マシナブルセラミックス事業では、半導体検査装置向けセラミックスガイド板のレーザー角加工技術の高精度化と高速化を推進、サンプル出荷を継続中であり、すでに一部顧客で認定を獲得しております。

CVD-SiC事業については、半導体装置用チャンパー部品の量産技術の開発に取り組み、大型装置での量産化を進めました。また、航空、原子力、自動車用途向けの製品展開を開始いたしました。

#### 真空蒸着装置

Temescal装置のメインユーザーである化合物半導体メーカーの基板サイズ拡大のニーズに対応するため、大型チャンパー装置の開発を進めて参りました。200mm基板生産ラインでの標準ロットサイズであるウエー八25枚を同時に処理可能な装置を開発し、市場にリリースしました。今後も顧客のニーズを積極的に取り組み、開発を進めて参ります。

### (2)太陽電池関連事業

#### 太陽電池用結晶製造装置

これまで蓄積した結晶加工技術を応用し、結晶基板スライス装置、結晶基板研磨装置等を開発し、結晶加工関連製品の販売を実施しております。特に、長年の技術開発で培ってきた単結晶引上炉については、半導体分野への転換を実現しており好評を得ております。

#### 太陽電池用ウエー八

顧客からのコストダウン要求は一段落を見せていますが、高変換効率の要請が強く、パートナーシップを考慮した受託製造事業へシフトしています。

#### 石英坩堝

これまで販売してきた小口径型の石英坩堝については、積極的な品質改善を実施しております。さらに、大口径型の石英坩堝の需要も多く、製造設備についても積極的に改善作業に取り組んでおります。

### (3)電子デバイス事業

#### サーモモジュール

熱電材料の性能改善を引き続き実施しており、新たなモジュール接合技術にも取り組みました。また、当社サーモモジュール製品にファンやフィンを組み合わせたアセンブリ商品の開発を実施しており、順調に新たな市場で評価を頂いております。これまで販売してまいりましたモジュールについても、引き続きアジア各国市場向けに堅調に推移しており、品質維持と技術改良に積極的に取り組んでおります。

#### 磁性流体

真空シールやスピーカ用の新たな磁性流体の開発を進めるとともに、振動デバイス向けの新製品の立ち上げ等を行いました。更に、中長期視点で当社の事業成長を支えるため、コア技術である磁性ナノ粒子を利用した新素材Hzero®を発表するなど、通信・エネルギー・食品・医療分野での事業拡大を目指すとともに、車載分野では、素材・モジュール・デバイスといった各レイヤーでの事業展開を進めるための研究開発にも力を注いでいます。

#### パワー半導体用基板

日本及び欧州の顧客の要求仕様を満たす為に、パワーデバイス向けアルミナ基板の性能向上及び品質改善に取り組んでおり、顧客より好評を得ております。さらに、新たなパワーデバイス用セラミック基板の開発にも積極的に取り組んでおります。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は12,300百万円で、中国子会社での生産設備の購入が主なものであります。

なお、セグメントの区分に関連付けるのは困難であるため、包括的に記載しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	半導体等装置関連 事業 電子デバイス事業 全社	事務所設備 賃貸設備	36,454	-	37,097	- (-)	10,830	84,381	68
千葉工場 (千葉県匝瑳市)	半導体等装置関連 事業 電子デバイス事業 その他	研究開発設 備 賃貸設備	269,577	87,906	13,526	245,651 (17,333.70)	230,556	847,218	12
(岡山県玉野市)	半導体等装置関連 事業	賃貸設備	147,100	1,502	-	393,985 (19,648.92)	-	542,588	-

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 本社の建物は賃借です。上記の表中の建物及び構築物の金額は、賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額です。なお、年間賃借料は82百万円であります。

3. 千葉県匝瑳市の建物及び構築物・土地の一部は、連結子会社へ賃貸しております。

4. 岡山県玉野市の賃貸設備はすべて連結子会社へ賃貸しております。

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)フェローテック (東京都中央区、千葉県匝瑳市)	半導体等装置関連 事業 電子デバイス事業	製造設備	15,315	67,053	21,116	- (-)	-	103,485	70
(株)フェローテックセラミックス (石川県白山市、兵庫県尼崎市)	半導体等装置関連 事業	製造設備	806,919	839,297	100,198	562,850 (18,035.15)	32,219	2,341,484	196
(株)アドマップ (岡山県玉野市)	半導体等装置関連 事業	製造設備	30,477	36,629	4,053	- (-)	267,335	338,496	49
(株)アサヒ製作所 (神奈川県足柄上郡中井町)	その他	製造設備	684,154	125,694	10,298	259,003 (12,551.89)	-	1,079,150	141

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

## (3)在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地等 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
Ferrotec (USA) Corporation (米国ニューハンプ シャー州)	半導体等装置関連 事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業 その他	製造設備	107,332	190,473	49,540	- (-) [26,992.53]	-	347,347	227
杭州大和熱磁電子有限公司 (中国浙江省)	半導体等装置関連 事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業 その他	製造設備	2,353,858	546,206	5,002,540	240,535 (97,665.00)	-	8,143,142	1,953
上海申和熱磁電子有限公司 (中国上海市)	半導体等装置関連 事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業 その他	製造設備	1,178,444	2,976,511	467,853	140,813 (41,890.00)	-	4,763,622	1,567
杭州大和江東新材料科技有 限公司 (中国浙江省)	半導体等装置関連 事業	製造設備	501,865	1,428,212	-	134,953 (27,925.00)	-	2,065,030	699
寧夏銀和半導体科技有限公 司 (中国銀川市)	半導体等装置関連 事業	製造設備	127,956	1,978,801	374,252	- (-) [53,000.00]	-	2,481,010	134
上海漢虹精密機械有限公司 (中国上海市)	太陽電池関連事業 その他	製造設備	556,185	245,785	63,615	207,526 (58,872.20)	-	1,073,113	172
杭州晶鑫科技有限公司 (中国杭州市)	太陽電池関連事業	製造設備	901,574	4,202	75,103	176,249 (33,333.00)	-	1,157,129	14
寧夏銀和新能源科技有限公 司 (中国銀川市)	太陽電池関連事業	製造設備	1,052,500	3,049,365	408,965	- (-) [66,666.00]	-	4,510,832	394

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 杭州大和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
3. 上海申和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
4. 杭州大和江東新材料科技有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
5. 上海漢虹精密機械有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
6. 杭州晶鑫科技有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
7. Ferrotec (USA) Corporation、寧夏銀和半導体科技有限公司及び寧夏銀和新能源科技有限公司の土地は連結会社以外から賃借しており、面積は[ ]で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのためセグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、40,000,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成30年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
半導体等装置関連事業	33,000,000	中国(杭州市、銀川市)で展開予定の大口径半導体ウエーハ事業投資及び、石英・セラミックス製品増産対応のため工場建設・設備投資、並びに各種製造設備の更新投資	金融機関からの借入による調達、リース又は割賦払いの利用、自己資金
電子デバイス事業	3,000,000	パワー半導体向け基板増産のための工場建設・製造設備投資	同上
その他	4,000,000	中国での洗浄事業工場増設・製造設備投資	同上
合計	40,000,000		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

平成30年3月31日現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,096,702	37,096,702	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	37,096,702	37,096,702	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第1回新株予約権

決議日	平成26年11月12日開催取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8、監査役 2
新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)	100株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数(個)	850
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,000
新株予約権の発行時の1個当たりの払込金額(円)	1,890
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	626
新株予約権の行使期間	自 平成29年7月1日 至 平成31年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 644.90 資本組入額 322.45
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

(注)1. 当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

2. 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。係る調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## 5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成28年3月期及び平成29年3月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、平成28年3月期の営業利益が24億円以上かつ平成29年3月期の営業利益が28億円以上の場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。

割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格（1円未満の端数は切り上げる）を下回った場合、上記の条件を満たしている場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。）の取締役、監査役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 6. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

当社は、東京証券取引所における当社普通株式の終値が、5営業日連続で行使価額に60%を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げる）を下回った場合、無償で新株予約権を取得するものとする。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）5に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案の上、上記（注）2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記（注）5に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記（注）6に準じて決定する。

その他の条件

再編対象会社の条件に準じて決定する。

## 第2回新株予約権

決議日	平成26年11月12日開催取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 33
新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)	100株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数(個)	90
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	612
新株予約権の行使期間	自 平成28年11月28日 至 平成31年11月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 905.77 資本組入額 452.89
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

(注)1. 当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

2. 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。係る調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な割当株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。）の取締役、監査役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

6. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）3に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記（注）4に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記（注）5に準じて決定する。

その他の条件

再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成30年1月1日から 平成30年3月31日まで)	第38期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	60,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	6,000,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	1,442
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	8,665
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	60,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	6,000,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	1,442
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	8,665

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	32,000	30,935,702	14,492	13,215,838	14,492	11,920,764
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)2	6,161,000	37,096,702	4,392,088	17,602,927	4,392,088	16,312,853

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	45	90	178	15	14,404	14,762	-
所有株式数 (単元)	-	102,951	11,155	12,052	145,249	180	99,311	370,898	6,902
所有株式数の 割合(%)	-	27.75	3.00	3.24	39.16	0.04	26.77	100.00	-

(注)1. 自己株式93,568株は、「個人その他」に935単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

2. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

## (6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,951	10.67
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	4 EMBARCAREDO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,682	4.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,185	3.20
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟	1,073	2.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カस्टディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,058	2.86
BBH FOR FSP-TECHNOLOGY (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	888	2.40
山村 章	東京都港区	823	2.22
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	769	2.07
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟	666	1.80
JP MORGAN CHASE BANK 385675 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟	597	1.61
計	-	12,697	34.31

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,951千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,185千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,073千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	769千株

2. 平成27年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成27年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、日興アセットマネジメント株式会社については当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	400	1.29
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	772	2.50
計	-	1,172	3.79

3. 平成27年11月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Wellington Management Company LLP及びその共同保有者であるWellington Management Japan Pte Ltdが平成27年10月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(Wellington Management Company LLP)	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コングレス・ストリート280	1,715	5.55
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド(Wellington Management Japan Pte Ltd)	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル7階	1,256	4.06
計	-	2,972	9.62

4. 平成29年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、大和証券投資信託委託株式会社が平成29年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,110	3.59

5. フィデリティ投信株式会社から、平成29年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、平成29年6月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	1,506	4.79

6. インベスコ・アセット・マネジメント株式会社から、平成29年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、平成29年7月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	1,232	3.65

7. モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社及びその共同保有者であるWellington Management Japan Pte Ltd並びにMorgan Stanley & Co. LLCから、平成29年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、平成29年8月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番7号大手町フィナンシャルシティサウスタワー	1,113	3.18
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー(Morgan Stanley & Co. International plc)	英国 ロンドン カナリーワーフ 25 カボットスクエア E14 4QA	13	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー(Morgan Stanley & Co. LLC)	アメリカ合衆国 19801 デラウェア州 ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209 コーポレーション・トラスト・センター、ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	83	0.25
計	-	1,211	3.46

8. アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるAsset Management One International Ltd. から、平成30年2月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、平成30年2月1日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,528	9.52
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	192	0.52
計	-	3,720	10.04



9. Matthews International Capital Management LLCから、平成30年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成30年3月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー (Matthews International Capital Management LLC)	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	1,893	5.11

10. 上記の各表の所有株数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。

11. 上記の各表の株券等保有割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。上記の各表の所有株数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。

12. 上記の各表の株券等保有割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

13. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,996,300	369,963	-
単元未満株式	普通株式 6,902	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,096,702	-	-
総株主の議決権	-	369,963	-

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテックホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,500	-	93,500	0.25
計	-	93,500	-	93,500	0.25

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	72	179
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	93,568	-	93,568	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出し、社会に貢献できるグローバル製造業を目指しております。企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進するとともに、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

半導体用マテリアル製品をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界での市場シェアを高め、安定的な収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に必要な設備投資などに備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、同時に株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行うことを経営の重要施策の一つと考えております。

このような考え方に基づき、業績および設備投資を勘案し、当期の期末配当金は1株につき、普通配当12円といたしました。これにより年間配当は、実施済みの中間配当12円を含め、1株当たり年24円といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月14日 取締役会決議	442,880	12
平成30年6月28日 定時株主総会決議	444,037	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	865	817	1,522	1,680	2,900
最低(円)	322	495	653	991	1,161

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,369	2,540	2,397	2,900	2,866	2,765
最低(円)	1,827	2,076	2,045	2,329	2,201	2,424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山村 章	昭和19年4月1日生	昭和54年12月 Ferrofluidics Corporation (現Ferrotec (USA) Corporation) 入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成2年5月 (有)シグマテクノロジー(現有) 山村産業) 代表取締役(現任) 平成6年6月 杭州大和熱磁電子有限公司董事 長(現任) 平成7年5月 上海申和熱磁電子有限公司董事 長(現任) 平成15年2月 Ferrotec (USA) Corporation取 締役会長(現任)	(注) 4	823
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 管理統括担当	山村 丈	昭和46年2月2日生	平成6年10月 セコムキャド欄入社 平成8年4月 当社入社 平成16年4月 当社電子デバイス事業部TE部長 平成18年8月 当社機能素材事業部TE部長 平成20年4月 当社社長付 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社業務改善担当取締役 平成21年6月 当社取締役兼執行役員管理統括 担当 平成22年1月 台湾飛羅得股份有限公司董事長 (現任) 平成23年1月 Ferrotec (USA) Corporation取 締役(現任) 平成23年4月 当社代表取締役副社長兼執行役 員管理統括担当(現任) 平成25年1月 Ferrotec Korea Corporation代 表理事(現任) 平成25年3月 KSM FerroTec Co., Ltd. 理事 (現任) 平成25年4月 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD取締役(現 任) 平成27年5月 Ferrotec Nord Corporation取 締役会長(現任) 平成28年3月 Pashadelic, Inc. 取締役(現 任) 平成28年4月 FERROTEC AMC MALAYSIA SDN. BHD取締役会長(現任) 平成28年6月 Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation代表理事 (現任) 平成29年3月 Ferrotec Europe GmbH CEO(現 任) 平成29年9月 杭州中芯晶圓半導體科技有限公 司董事(現任)	(注) 1 (注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 事業統括担当	賀 賢漢	昭和32年10月14日生	平成5年4月 当社入社 平成5年11月 杭州大和熱磁電子有限公司總經理 平成10年3月 同公司副董事長(現任) 平成10年3月 上海申和熱磁電子有限公司副董事長(現任)兼總經理 平成13年6月 当社取締役 平成15年2月 上海漢虹國際貿易有限公司董事長(現任) 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年3月 上海漢虹精密機械有限公司董事長(現任) 平成18年8月 当社事業統括担当常務取締役 平成18年10月 杭州先進石英材料有限公司董事長(現任) 平成20年3月 香港漢虹新能源裝備集團有限公司(現香港第一半導體科技股份有限公司)董事長(現任) 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員事業統括担当 平成22年9月 杭州晶鑫科技有限公司董事長(現任) 平成23年3月 Ferrotec Green Energy Corporation(現Ferrotec Korea Corporation)理事(現任) 平成23年4月 寧夏銀和新能源科技有限公司董事長(現任) 平成23年4月 寧夏富樂德石英材料有限公司董事長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員事業統括担当(現任) 平成23年6月 富樂德科技發展(天津)有限公司董事長(現任) 平成25年1月 杭州大和熱磁電子有限公司總裁(現任) 平成25年1月 杭州博日科技有限公司董事長(現任) 平成25年7月 杭州先導自動化科技有限公司法定代表人(現任) 平成26年1月 上海申和熱磁電子有限公司總裁(現任) 平成26年7月 杭州大和江東新材料科技有限公司董事長(現任) 平成27年6月 四川富樂德科技發展有限公司董事長(現任) 平成27年9月 杭州和源精密工具有限公司董事長(現任) 平成27年12月 寧夏銀和半導體科技有限公司董事長(現任) 平成28年3月 Pashadelic, Inc.取締役(現任) 平成28年5月 上海葛羅禾半導體科技有限公司董事(現任) 平成28年6月 Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation理事(現任) 平成28年12月 富樂德科技發展(大連)有限公司董事長(現任) 平成29年1月 浙江先導熱電科技股份有限公司董事長(現任) 平成29年7月 Athlos Oy取締役(現任) 平成29年9月 杭州中芯晶圓半導體股份有限公司董事長(現任) 平成29年12月 安徽富樂德科技發展有限公司董事長(現任) 平成30年1月 浙江漢恒熱電科技有限公司法定代表人(現任) 平成30年3月 江蘇富樂德半導體科技有限公司董事長(現任) 平成30年4月 啓東申通電子機會配件有限公司董事長(現任) 平成30年5月 江蘇富樂德石英科技有限公司董事長(現任) 平成30年5月 浙江先導精密機械有限公司董事長(現任)	(注)4	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営企画担当	若木 啓男	昭和33年2月5日生	平成10年8月 当社入社 平成14年4月 経営管理本部総務部長 平成16年4月 総務部長 平成20年6月 執行役員総務部長 平成21年4月 執行役員総務部長兼社長室長 平成21年7月 執行役員社長室長 平成24年7月 執行役員事業推進室長 平成25年1月 執行役員社長室長 平成26年6月 当社取締役執行役員経営企画担当(現任)	(注)4	17
取締役	執行役員 財務経理担当	鈴木 孝則	昭和29年7月31日生	昭和53年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 平成19年7月 同行より当社へ出向、財務部長 平成20年1月 当社入社、財務部長兼経理部長 平成20年6月 執行役員財務部長兼経理部長 平成28年5月 上海葛羅禾半導体科技有限公司監事(現任) 平成28年7月 (株)アサヒ製作所代表取締役社長 平成28年7月 上海漢虹精密機械有限公司董事(現任) 平成28年12月 香港第一半導体科技股份有限公司董事(現任) 平成30年1月 当社執行役員財務経理統括室長(現任) 平成30年1月 (株)アサヒ製作所代表取締役会長(現任) 平成30年1月 (株)フェローテックセラミックス監査役(現任) 平成30年1月 杭州大和江東新材料科技有限公司監事(現任) 平成30年3月 江蘇富榮德半導体科技有限公司董事(現任) 平成30年6月 当社執行役員取締役財務経理担当(現任)	(注)4	18
取締役	米国事業担当	宮永 英治	昭和45年7月15日生	平成13年7月 Ferrotec (USA) Corporation入社 平成14年4月 同社取締役(現任) 平成17年1月 同社COO兼社長 平成22年11月 同社CEO兼社長 平成27年1月 Ferrotec Europe GmbH CEO 平成27年5月 Ferrotec Nord Corporation取締役 平成27年6月 当社取締役欧米事業担当 平成27年7月 (株)アドマップ取締役(現任) 平成27年8月 ADMAP CERAMICS INC.取締役社長(現任) 平成28年3月 Pashadelic, Inc.取締役(現任) 平成29年4月 当社取締役米国事業担当(現任) 平成29年7月 Ferrotec (USA) Corporation CEO(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		片山 茂雄	昭和23年11月16日生	昭和49年4月 監査法人千代田事務所(現PwC あらた有限責任監査法人)入所 昭和58年8月 片山茂雄公認会計士事務所開設 (現任) 平成12年6月 ピーブル(株)取締役 平成15年4月 同社社外取締役 平成22年6月 当社社外監査役 平成25年6月 当社社外取締役(現任)	(注)2 (注)4 (注)7	3
取締役		中村 久三	昭和22年2月24日生	昭和49年10月 日本真空技術(株)(現(株)アルパッ ク)入社 昭和63年7月 同社千葉超材料研究所長 平成2年9月 同社取締役 平成6年7月 同社常務取締役 平成8年7月 同社第1半導体装置事業部長 平成8年9月 同社代表取締役社長 平成18年9月 同社代表取締役会長 平成24年7月 同社取締役相談役 平成24年9月 同社取締役退任 平成25年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年7月 (株)アルパック技術顧問(現任) 平成29年9月 杭州中芯晶圓半導体股份有限公 司董事(現任)	(注)2 (注)4 (注)7	14
常勤監査役		樋口 隆昌	昭和29年10月9日生	昭和52年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀 行)入行 昭和57年12月 同行名古屋支店支店長代理 昭和60年11月 同行為替資金部部長代理 昭和61年6月 同行ブラッセル支店為替資金課 長 平成10年3月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱UFJ 銀行)バンコック支店次長 平成14年5月 同行業務監査室監査主任 平成18年5月 (株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱 UFJ銀行)退職 平成18年5月 公益財団法人世界自然保護基金 ジャパン事務局長 平成27年6月 当社社外常勤監査役(現任)	(注)3 (注)5 (注)7	-
監査役		福森 久美	昭和27年12月13日生	昭和57年3月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本合同ファイナンス(株)(現(株) ジャフコ)入社 昭和63年6月 同社投資企画部長 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 (株)ヴィクトリア取締役社長 平成17年5月 (株)ジャフコ常務執行役員 平成18年6月 同社常勤監査役 平成22年6月 同社経営理事 平成23年1月 公認会計士福森久美事務所開設 (現任) 平成23年6月 当社社外監査役(現任) 平成25年6月 東京エレクトロニクス(株)社 外監査役(現任) 平成25年6月 みらい証券(株)監査役 平成26年3月 (株)ユニホー社外取締役(現任) 平成27年6月 日本ラッド(株)社外監査役(現 任)	(注)3 (注)5 (注)7	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤本 豪	昭和48年3月31日生	平成15年10月 弁護士登録(日本)アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 平成23年2月 弁護士登録(米国ニューヨーク州) 平成24年7月 上海盛沃律師事務所入所 平成25年8月 北京大成律師事務所 上海分所入所 平成26年4月 西村あさひ法律事務所入所 平成28年6月 当社社外監査役(現任) 平成29年10月 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業入所(現任)	(注)3 (注)6 (注)7	-
計						940

- (注) 1. 代表取締役山村 丈氏は、代表取締役山村 章氏の長男であります。  
2. 取締役片山茂雄および取締役中村久三の両氏は、社外取締役であります。  
3. 常勤監査役樋口隆昌、監査役福森久美、および監査役藤本 豪の3氏は、社外監査役であります。  
4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 当社が定める基準に則り、社外取締役2名、社外監査役3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
所有株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの状況

##### 1) 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を高め、株主、顧客、取引先、地域社会などステークホルダーに信頼され支持される企業となるべく、経営の健全性を重視し、併せて経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが重要であると考えております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やF P D（フラットパネルディスプレイ）の製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品、C V D - S C製品、太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、石英坩堝、温調機器等に使用されるサーモモジュールの他、シリコン製品、磁性流体及びその応用製品などの開発、製造、販売であります。

現在の取締役8名の内、社外取締役2名を選任しており、また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期は1年としております。月一回の定例取締役会開催に加え、重要案件が生じたときは、機動的にその都度、臨時取締役会を開催しております。

業務執行につきましては、現在、執行役員10名〔内、男性9名、女性1名/内、取締役5名（内、男性5名）〕をそれぞれ担当職務・部門責任者として配置し、業務執行上の役割分担を明確にしております。

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、現在、監査役3名（内、常勤監査役1名）全員が社外監査役で構成され、企業統治の強化を図っております。

当社は、後藤法律事務所とは法務顧問契約に基づき、業務上必要に応じて法務に関わる助言を受けております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、監査契約に基づき会計監査を受けており、監査の過程及び監査終了後において指摘等に関する報告を受けております。

東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に上場する企業として、開示規定に定める事象がおきた場合は、遅滞なく情報の開示に努めております。

##### 2) 当該体制を採用する理由

当社が採用する監査役会設置会社においては、経営環境や内部の状況に深い知見を有する取締役、豊富な経験・実績・見識を有する社外取締役、独立性が高く、銀行及び公益財団法人の業務執行者として幅広い知見を有する常勤社外監査役、事業法人の業務執行者並びに法務、会計等の専門的な知見を有する社外監査役の相互作用により、経営意思決定プロセスの透明性、遵法性が確保されるものと考えております。

#### 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部統制システム構築の基本方針を定め、全業務に係る「コンプライアンスガイドライン」「職務権限規程」「業務分掌規程」「内部情報管理規程」「内部通報規程」「個人情報保護基本規程」「反社会的勢力への対応方針」「災害時事業継続管理規程」「安全保障輸出管理規程」等各種規程を制定し、各組織の業務の役割及び責任を明確にしております。また、平成27年5月1日施行の会社法改正に伴い、内部統制システム構築の基本方針を改訂し、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制に基づき内部牽制を実施し、リスク管理体制の整備を行っております。当社の内部統制システム構築の基本方針は、以下のとおりです。

##### < 内部統制システム構築基本方針 >

- 1) 当社及びグループ会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - i) 当社の企業理念と行動規範に基づき、コンプライアンス体制に係る規定を制定し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
  - ii) その徹底を図るため、経営管理組織の協力を得てコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、経営管理組織を中心に役職員教育等を行う。
  - iii) 内部監査室は、経営管理組織と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は必要に応じ取締役会及び監査役に報告される。
  - iv) 法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
  - i) 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
  - ii) 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。

- 3) 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - i) コンプライアンス、市場、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの主管部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。
  - ii) リスク状況の監視及び全社対応は経営管理組織が行う。また、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- 4) 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - i) 取締役会は、当社及びグループ会社の取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限を含めた効率的な達成の方法を定める。
  - ii) 経営に関する重要事項は、取締役及び執行役員を含む経営戦略会議で審議された後、取締役会に付議され決定する。
  - iii) 全社的な目標は、取締役会が月次及び四半期毎に進捗状況をレビューし、改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現する。
- 5) 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制
  - i) 取締役会は、関係会社管理規程に基づきグループ会社に対し、重要事項についての報告及び決裁を求めるとともに、グループ会社に関して責任を負う役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。
  - ii) 取締役及び経営管理組織並びに内部監査室は、これらを横断的に管理・監督する。
- 6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - i) 監査役を補助すべき使用人は、監査役と協議して配置される。
  - ii) 監査役を補助すべき使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとし、人事考課は監査役の同意を得る。
- 7) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - i) 当社及びグループ会社の取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスのホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を構築する。
  - ii) 報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。
  - iii) 当社は、前号に定める方法に従い、監査役への報告を行った当社及びグループ会社の取締役、使用人に対して、不利益な扱いを行うことを禁じる。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - i) 監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
  - ii) 監査役がその職務について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門の審議のうえ、監査役の職務の執行に必要なでない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- 9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価かつ内部統制報告書の適切な提出に向け内部統制システムを構築する。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価及び是正を行う。
- 10) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及びグループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、所轄警察と連携し断固としてこれを拒否する。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

当社は、執行役員会、当社執行役員及び当社子会社代表者等により構成される経営戦略会議を設置し、業務執行上の基本方針その他重要事項を討議すると同時に、内部及び当社グループの管理体制の充実に努めております。その運用状況は次のとおりです。

- 1) 当社グループの企業理念、行動規範を日本語、英語、または中国語で事業所内への掲示及びイントラネットへ掲示するなどグループ役員へ周知徹底しております。
- 2) 当社の従業員に対して、コンプライアンスの基本的事項に関する社内講習会を開催し、コンプライアンス意識の向上に努めました。また、内部通報の窓口につきましては、事業所内にポスターを掲示するとともに、イントラネットで掲示し周知徹底を図っております。

- 3) 当社取締役会議事録につきましては、永久保存とし、原本を厳重に保管しております。また当社役員が常時閲覧できるよう、当社の重要会議議事録、子会社の取締役会・董事会議事録は、当社イントラネットに掲示しております。
- 4) 当社定款、取締役会規則、就業規則、その他諸規程類につきましては、当社役職員が、常時閲覧できるよう各事業所に備置するとともに、イントラネットに掲示し、常時閲覧できるようにしております。
- 5) 当社は、不測の事態が発生した場合に備え、災害時事業継続管理規程に基づく、災害対策本部の活動要領・事業継続手順書・演習計画書の検討など、災害対策の強化を進めたほか、主要な事業及び部門における事業継続計画の取りまとめを推進しております。
- 6) 当社は関係会社管理規程に基づき子会社の事業運営に関する報告を受けるとともに、経営上の重要な意思決定についての事前承認を求める等により、子会社業務のモニタリングを実施しており、また、主要な子会社には、当社役職員を取締役及び監査役として派遣し、子会社の取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。
- 7) 当社は取締役会の実効性を評価するため、第三者機関の助言に基づき、取締役、監査役全員を対象としたアンケート並びに社外取締役、社外監査役を対象としたヒアリングを平成30年3月に実施しました。その結果、取締役会の実効性については概ね実効性が確保されていると評価しております。今後も取締役会全体の分析・評価を行い、取締役会の実効性の維持・向上に取り組んでまいります。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、同監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は相澤範忠氏、跡部尚志氏であり、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士9名、その他21名であります。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直属の組織として関連企業統括室（人員3名）及び内部監査室（人員3名）を設けており、当社及びグループ各社の業務監査を行っており、法令及び内部規程を厳守させる機能を有しております。

社外監査役3名で構成される監査役会は、原則年8回以上開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議し、または決議しております。必要に応じて監査役間の情報の共有や意見交換等の場を設け、監査意見の形成に資するとともに監査の実効性を高めております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会、執行役員会、経営戦略会議等への出席、各事業所・子会社への往査等実施のほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告、説明を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、また、必要に応じて社外取締役と協議するなど取締役の職務執行における監督の強化を図っております。更に、独立監査人から定期的に監査報告を受けるほか適宜協議を行うなど監査の強化に努めております。なお、これら監査役の監査を補助すべく、使用人1名を置いております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役候補の選定に関して、会社法に定める社外性の要件を満たすだけでなく、実質的に当社の経営者及びあらゆるステークホルダーから独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として以下の基準に基づき選任しております。

##### 1) 社外取締役候補の選定基準

取締役のうち原則として1名以上は、社外取締役候補者として選定するものとする。当該候補者については、企業統治の観点から以下の条件を満たすものを候補者として選定する。

- (a) 他の企業等で経営にあたり、取締役及び同等の経営幹部を歴任したことがあること。または、弁護士・会計士などの有資格者であること。
- (b) 代表取締役及び他の取締役または主要な使用人との特別な利害関係をもたない独立性の確保に問題がないこと。
- (c) 社外取締役として中立の立場から、代表取締役及び取締役会に対して客観的に意見を表明することができること。
- (d) 取締役の業務執行の監督にあたることができること。

##### 2) 社外監査役候補の選定基準

監査役の内、半数以上は社外監査役候補者として選定するものとし、当該候補者については当社との関係について特に以下の事項を勘案の上、候補者を選定する。

- (a) 代表取締役、その他の取締役または主要な使用人との関係等を勘案し、独立性の確保に問題ないこと。

- (b) 社外監査役としての中立の立場から、代表取締役及び取締役会に対して忌憚のない質問を行い、客観的に監査意見を表明することを期待される者。
- (c) 必要な情報の入手を心がけ、他の監査役と情報共有に努め、他の監査役と協力して監査にあたることを期待される者。

また、当社は、一般株主保護のため、株式会社東京証券取引所の規則を参考に、当社の独立役員選任基準を定め、社外取締役2名及び社外監査役3名の全員を独立役員として指定しております。

< 当社独立役員選任基準の概要 >

- 1) 当社社外取締役または社外監査役であること。
- 2) 当社グループと重大な利害関係がない者であること。
- 3) 以下の(a)から(e)に掲げる者のいずれにも該当しない場合は、当社グループと重大な利害関係のない独立役員であるとみなす。
  - (a) 当社グループの内部従事者・内部出身者。
  - (b) 当社グループに対する専門的サービス提供者。
  - (c) 当社グループの主要顧客、主要取引先(仕入先、借入先等)、または、発行済株式10%以上を保有する株主としての関係を有する者。
  - (d) 当社グループと「取締役の相互兼任」の関係を有する者。
  - (e) 当社グループの業務執行者とその他の利害関係を有する者。

上記(a)から(e)に掲げる者に関する内部詳細基準

- (a) 当社グループの内部従事者・内部出身者に該当する場合

本人が、会社法上の社外取締役(会社法第2条第15号)または社外監査役としての要件(会社法第2条第16号)を満たさない場合。

本人が、「対等な合弁会社」の「経営幹部」(\*1)である場合又は過去3年以内にそうであった場合。

本人の「家族」(\*2)が、現在、当社グループの「経営幹部」である場合。

- (b) 当社グループに対する現在の専門的サービス提供者に該当する場合

本人またはその「家族」が、当社グループに会計監査業務を提供し、若しくは就任時点から遡り3年以内に提供していた場合、または、当社グループに会計監査業務を提供していた監査法人に現在所属し、若しくは就任時点から遡り3年以内に所属していた場合。

本人またはその「家族」が、就任時点から遡り3年以内に当社グループに会計監査業務以外の次の業務を提供し、且つ、700万円(若しくはこれに相当する外貨)以上の報酬を受けていた場合。

(i) 弁護士、(ii) 税理士、(iii) 弁理士、(iv) 司法書士、(v) 経営・財務・技術・マーケティングに関するコンサルタント

- (c) 主要顧客、主要取引先(仕入先、借入先)、または、発行済株式10%以上を保有する株主としての関係を有する者に該当する場合

本人が、当社グループの現在の「主要な顧客・取引先・大株主」(\*3,4)である国内外の会社その他営利団体の取締役(これに準ずる「経営幹部」に独立役員就任時点に従事している、または、就任時点から遡り10年以内に従事していた場合)。

- (d) 当社グループの大口債権者との利害関係を有する者

当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者(以下「大口債権者等」という。)またはその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人。

最近3年以内に、当社グループの現在の大口債権者等またはその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員または支配人その他の使用人であった者。

- (e) 当社グループと「取締役の相互兼任」に該当する場合

社外取締役または社外監査役本人が取締役に就任している国内外の会社または取締役に相当する役員に就任している営利団体において、当社グループの取締役もしくは監査役が、その取締役もしくは監査役またはこれらに相当する役員に就任している関係にある場合。

- (f) 当社グループとその他の利害関係を有する者に該当する場合

本人が、現在、当社グループから100万円以上の寄附・融資・債務保証を受けている場合。

本人の「家族」が、現在、当社グループから100万円以上の寄附・融資・債務保証を受けている場合。

本人または「家族」が、現在、当社グループのいずれかから100万円以上の寄附・融資・債務保証を受けている国内外の会社その他の営利団体の取締役(これに準ずる「役員・上級幹部」を含む)に就任している、若しくは就任していた場合。

上記における用語の定義は以下のとおり。

- \*1:「経営幹部」とは、取締役、監査役、執行役、執行役員、部長を超えるその他の重要な使用人、及び相談役・顧問
- \*2:「家族」とは、配偶者、子供及び同居している2親等以内の血族・姻族
- \*3:「主要な顧客・取引先」とは、過去3期において売買を含む全ての年間取引総額が、連結売上高の5%を超えるもの。
- \*4:「大株主」とは、就任時点で当社議決権行使総数の10%以上の株式を保有すると判明しているもの。

社外取締役は、取締役会、経営戦略会議等に参加し、取締役の業務執行の妥当性、事業等におけるリスクの可能性などを追求し、高度な知見に基づく発言をしており、また、社外監査役との協議を適宜行っております。

社外取締役片山茂雄氏と当社との間には、取引関係はありません。

社外取締役中村久三氏は、当社の取引先であります株式会社アルバックの元代表取締役であり、現在、同社の技術顧問であります。同社グループへの当社グループの当期中の売上高は、当社連結売上高の1%未満であり、また、当社グループの同社グループからの当期中の仕入高は、当社連結売上高の1%未満であり、独立性に影響はありません。

当社の社外監査役3名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の株式を社外取締役片山茂雄氏は3,000株、社外取締役氏中村久三氏は14,100株を保有しております。

## 役員報酬等

## 1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	183,000	183,000	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	33,600	33,600	-	-	-	5

## 2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				連結報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
山村 章	代表取締役	提出会社	90,000	-	-	-	269,609
	董事長	杭州大和熱磁 電子有限公司	169,631	-	9,978	-	
賀 賢漢	代表取締役	提出会社	24,000	-	-	-	387,705
	副董事長	杭州大和熱磁 電子有限公司	135,700	-	93,128	-	
	副董事長	上海申和熱磁 電子有限公司	90,799	-	33,260	-	
	董事長	香港第一半導 体科技股份有 限公司	8,222	-	-	-	
	董事長	上海漢虹精密 機械有限公司	2,195	-	-	-	

(注) 在外連結子会社からの役員報酬に関しては、現地通貨建て年額を、期中平均レート(人民元:16.63円、香港ドル:14.37円で換算しております)。

## 3) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社グループでは、高い収益を実現する経営能力に対するインセンティブとして、各子会社のROEや営業利益を勘案の上、当社の報酬委員会において協議の上決定し、取締役会へ報告しております。

取締役は企業活動を通じて企業価値を継続的に向上させることがその使命であることを鑑み、取締役の報酬額の総額を株主総会で決議しております。

提出会社の取締役の個々の月額報酬については、代表取締役と代表取締役が指名する3名以内の取締役を委員とする委員会において、常勤・非常勤の区分、会社への貢献度などを勘案の上決定し、取締役会へ報告しております。

監査役の報酬については、報酬額の総額を、株主総会で決議しております。個々の報酬額は、常勤・非常勤の区別で、監査役会の協議により決定しております。

また、業績連動給与制度を導入しており、その算定方法は以下のとおりです。

なお、監査役会より業績連動給与の算定方法は適正である旨の報告を受けております。

支給条件：業務を執行する取締役に支給する業績連動給与の総額は、業績連動給与計上前の親会社株主に帰属する当期純利益(連結)に3%を乗じた額とし、その上限は100百万円とする。

各取締役への支給額は、支給総額に代表取締役社長1.8、代表取締役副社長1.6、取締役1.0の役職位別の係数を乗じ、全取締役の係数の合計で除した額とする。

但し、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)が年間の配当支払額を下回る場合は、業績連動給与は支給されないものとする。

また、取締役が事業年度途中で退任した場合の業績連動給与は、平成31年3月期業績連動給与支給額の個別支給額に在籍月数を12で除した数を乗じたものとする。

## 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条及び当社定款の規定に基づき、非業務執行取締役及び監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

### 1) 非業務執行取締役との責任限定契約

非業務執行取締役が、当社の取締役として本契約締結後にその任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、非業務執行取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は、会社法第423条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

### 2) 監査役との責任限定契約等

監査役が、当社の監査役として本契約締結後にその任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 取締役の任期

当社の取締役の任期は、1年とする旨定款に定めております。

## 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とし、機動的に行えるようにするためであります。

## 中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9 銘柄 721,123千円

- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日本マイクロニクス	160,000	158,240	事業協力関係の維持・強化
グロープライド(株)	82,700	152,912	取引関係の維持・強化
(株)ユーシン	145,000	105,995	業界情報の収集・交換
三井造船(株)	410,000	70,520	事業協力関係の維持・強化
(株)北日本銀行	16,250	52,243	安定的な資金調達の維持
(株)SCREENホールディングス	4,517	36,990	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,350	19,836	安定的な資金調達の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,626	17,856	安定的な資金調達の維持
ツインバード工業(株)	10,000	6,000	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

当事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
グロープライド(株)	82,700	216,839	取引関係の維持・強化
(株)日本マイクロニクス	160,000	182,880	事業協力関係の維持・強化
(株)ユーシン	145,000	109,620	業界情報の収集・交換
三井造船(株)	41,000	70,930	事業協力関係の維持・強化
(株)北日本銀行	16,250	48,311	安定的な資金調達の維持
(株)SCREENホールディングス	4,700	45,868	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,626	19,924	安定的な資金調達の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,350	19,759	安定的な資金調達の維持
ツインバード工業(株)	10,000	6,990	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	20,453	1,296	-	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

- 4) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

- 5) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	55	-	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	55	-	60	-

### 【その他重要な報酬の内容】

#### (前連結会計年度)

当社の連結子会社(中国子会社および欧米子会社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、監査公認会計士等に対して、監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として71百万円を支払っております。

#### (当連結会計年度)

当社の連結子会社(中国子会社および欧米子会社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、監査公認会計士等に対して、監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として73百万円を支払っております。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

#### (前連結会計年度)

該当事項はありません。

#### (当連結会計年度)

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬は、業務量を見積もった上で監査法人と協議し、監査役会の承認を経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の研修への参加、会計専門誌の定期購読等による情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,778,484	23,648,597
受取手形及び売掛金	17,656,153	20,700,345
商品及び製品	4,928,085	5,552,675
仕掛品	3,937,238	4,927,496
原材料及び貯蔵品	5,017,758	6,293,807
繰延税金資産	281,456	413,703
その他	5,437,035	6,560,609
貸倒引当金	790,699	856,933
流動資産合計	51,245,512	67,240,300
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	15,240,068	18,104,530
減価償却累計額	6,656,089	7,749,211
建物及び構築物(純額)	2,858,979	2,105,319
機械装置及び運搬具	24,041,104	29,115,370
減価償却累計額	15,586,645	16,550,493
機械装置及び運搬具(純額)	8,454,459	12,564,877
工具、器具及び備品	17,049,780	19,814,430
減価償却累計額	11,140,877	12,509,562
工具、器具及び備品(純額)	5,908,902	7,304,868
土地	2,128,883	2,158,488
リース資産	1,160,772	1,158,018
減価償却累計額	525,851	617,076
リース資産(純額)	634,920	540,941
建設仮勘定	9,431,770	11,186,361
有形固定資産合計	34,294,915	43,541,856
<b>無形固定資産</b>		
のれん	769,624	378,031
その他	1,291,250	2,544,449
無形固定資産合計	2,060,875	2,922,480
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,510,425	1,922,286
長期貸付金	30,678	29,259
繰延税金資産	703,784	600,387
その他	1,278,559	1,308,690
貸倒引当金	503,926	879,586
投資その他の資産合計	4,499,520	4,753,038
固定資産合計	40,855,311	51,217,375
<b>資産合計</b>	<b>92,100,823</b>	<b>118,457,676</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,926,728	18,419,085
短期借入金	5,002,482	5,874,778
1年内償還予定の社債	-	588,000
1年内返済予定の長期借入金	2 4,538,890	2 5,055,648
リース債務	147,119	145,756
繰延税金負債	6,451	3,737
未払法人税等	527,110	1,282,068
賞与引当金	1,007,367	1,196,112
その他	6,952,785	10,916,062
流動負債合計	32,108,935	43,481,249
固定負債		
社債	-	2,418,000
長期借入金	2 12,625,317	2 11,478,012
役員退職慰労引当金	50,650	12,900
訴訟損失引当金	-	1,158,430
リース債務	533,010	433,864
繰延税金負債	880,348	858,466
退職給付に係る負債	492,197	535,719
資産除去債務	84,004	84,645
その他	5,625,195	6,183,945
固定負債合計	20,290,723	23,163,984
負債合計	52,399,658	66,645,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,215,838	17,607,927
資本剰余金	14,031,324	18,421,177
利益剰余金	6,047,719	7,912,843
自己株式	86,464	86,644
株主資本合計	33,208,418	43,855,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,073	174,758
為替換算調整勘定	6,036,407	7,411,644
退職給付に係る調整累計額	127,147	136,480
その他の包括利益累計額合計	6,015,333	7,449,922
新株予約権	23,567	4,250
非支配株主持分	453,846	502,965
純資産合計	39,701,165	51,812,442
負債純資産合計	92,100,823	118,457,676

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	73,847,930	90,597,847
売上原価	1 54,139,021	1 65,682,727
売上総利益	19,708,908	24,915,119
販売費及び一般管理費	2, 3 14,030,721	2, 3 16,477,915
営業利益	5,678,186	8,437,204
営業外収益		
受取利息	34,659	38,009
受取配当金	11,997	11,256
賃貸収入	26,875	12,581
補助金収入	112,346	86,564
持分法による投資利益	238,374	328,456
為替差益	213,037	-
その他	224,831	192,803
営業外収益合計	862,122	669,672
営業外費用		
支払利息	527,821	633,157
支払手数料	4 57,833	4 99,241
為替差損	-	640,865
その他	278,762	575,692
営業外費用合計	864,417	1,948,957
経常利益	5,675,891	7,157,918
特別利益		
固定資産売却益	5 6,284	-
受取保険金	164,100	122,517
その他	147	-
特別利益合計	170,532	122,517
特別損失		
固定資産処分損	6 343,335	6 217,911
投資有価証券評価損	-	19,157
減損損失	7 229,740	7 243,400
災害による損失	158,704	-
訴訟損失引当金繰入額	-	8 1,114,210
のれん償却額	-	184,713
特別損失合計	731,780	1,779,393
税金等調整前当期純利益	5,114,643	5,501,042
法人税、住民税及び事業税	1,752,945	3,093,488
法人税等調整額	133,394	278,266
法人税等合計	1,886,339	2,815,222
当期純利益	3,228,303	2,685,820
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	27,961	7,709
親会社株主に帰属する当期純利益	3,256,265	2,678,110

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,228,303	2,685,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,112	68,685
為替換算調整勘定	2,440,032	1,345,625
退職給付に係る調整額	44,248	9,333
持分法適用会社に対する持分相当額	24,838	30,853
その他の包括利益合計	2,477,007	1,435,831
包括利益	751,296	4,121,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	787,482	4,112,700
非支配株主に係る包括利益	36,185	8,951

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,201,346	13,800,414	3,284,418	86,355	30,199,823
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	14,492	14,492			28,984
剰余金の配当			492,964		492,964
親会社株主に帰属する当期純利益			3,256,265		3,256,265
連結子会社の増資による持分の増減		5,320			5,320
連結子会社株式の取得による持分の増減		221,738			221,738
自己株式の取得				109	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	14,492	230,910	2,763,301	109	3,008,594
当期末残高	13,215,838	14,031,324	6,047,719	86,464	33,208,418

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	73,961	8,493,053	82,898	8,484,116	24,350	780,254	39,488,545
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							28,984
剰余金の配当							492,964
親会社株主に帰属する当期純利益							3,256,265
連結子会社の増資による持分の増減							5,320
連結子会社株式の取得による持分の増減							221,738
自己株式の取得							109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,112	2,456,646	44,248	2,468,783	783	326,407	2,795,974
当期変動額合計	32,112	2,456,646	44,248	2,468,783	783	326,407	212,619
当期末残高	106,073	6,036,407	127,147	6,015,333	23,567	453,846	39,701,165



当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,215,838	14,031,324	6,047,719	86,464	33,208,418
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	4,392,088	4,392,088			8,784,177
剰余金の配当			812,986		812,986
親会社株主に帰属する当期純利益			2,678,110		2,678,110
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,235			2,235
自己株式の取得				179	179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,392,088	4,389,853	1,865,123	179	10,646,885
当期末残高	17,607,927	18,421,177	7,912,843	86,644	43,855,303

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	106,073	6,036,407	127,147	6,015,333	23,567	453,846	39,701,165
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							8,784,177
剰余金の配当							812,986
親会社株主に帰属する当期純利益							2,678,110
連結子会社株式の取得による持分の増減							2,235
自己株式の取得							179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,685	1,375,237	9,333	1,434,589	19,316	49,118	1,464,391
当期変動額合計	68,685	1,375,237	9,333	1,434,589	19,316	49,118	12,111,276
当期末残高	174,758	7,411,644	136,480	7,449,922	4,250	502,965	51,812,442

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,114,643	5,501,042
減価償却費	3,593,399	4,188,498
減損損失	229,740	243,400
のれん償却額	196,704	397,328
災害損失	158,704	-
株式報酬費用	8,617	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,300	37,750
賞与引当金の増減額（は減少）	183,515	160,982
貸倒引当金の増減額（は減少）	196,690	386,258
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	-	1,158,430
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	81,572	43,332
受取利息及び受取配当金	46,656	49,266
受取保険金	164,100	122,517
支払利息	527,821	633,157
為替差損益（は益）	401,177	134,080
持分法による投資損益（は益）	238,374	328,456
有形固定資産売却損益（は益）	6,284	-
固定資産処分損	343,335	217,911
投資有価証券評価損益（は益）	-	19,157
売上債権の増減額（は増加）	1,025,108	2,435,315
たな卸資産の増減額（は増加）	666,208	2,604,507
その他の資産の増減額（は増加）	1,482,050	992,645
仕入債務の増減額（は減少）	2,603,567	3,931,674
その他の負債の増減額（は減少）	466,793	2,029,138
その他	87,521	241,186
小計	10,412,728	12,446,960
利息及び配当金の受取額	40,418	61,830
利息の支払額	522,027	634,835
法人税等の支払額	1,712,906	2,163,460
保険金の受取額	-	236,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,218,212	9,946,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,322,209	11,087,287
有形固定資産の売却による収入	69,272	116,091
無形固定資産の取得による支出	7,389	1,212,846
投資有価証券の取得による支出	1,417	53,832
投資有価証券の売却による収入	12,276	60
関係会社株式の取得による支出	60,000	-
関係会社出資金の払込による支出	13,128	-
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	40,843	33,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,387,924	-
その他投資活動による収入	27,661	61,685
その他投資活動による支出	204,103	244,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,070,269</b>	<b>12,388,553</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,616,019	728,457
長期借入れによる収入	9,933,678	4,148,358
長期借入金の返済による支出	3,813,414	4,786,165
リース債務の返済による支出	113,942	159,178
社債の発行による収入	-	3,245,657
社債の償還による支出	-	294,000
株式の発行による収入	19,584	8,712,726
自己株式の取得による支出	109	179
非支配株主からの払込みによる収入	-	65,160
新株予約権の発行による収入	-	8,792
配当金の支払額	492,350	811,791
非支配株主への配当金の支払額	19,448	24,481
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,746
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,897,977</b>	<b>10,830,609</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	305,970	421,101
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,739,949	8,810,112
現金及び現金同等物の期首残高	10,038,534	14,778,484
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	60,000
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>14,778,484</b>	<b>23,648,597</b>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

(株)フェローテック(日本)

(株)フェローテックセラミックス(日本)

(株)アドマップ(日本)

(株)アサヒ製作所(日本)

杭州大和熱磁電子有限公司(中国)

杭州和源精密工具有限公司(中国)

杭州先進石英材料有限公司(中国)

杭州晶鑫科技有限公司(中国)

杭州大和江東新材料科技有限公司(中国)

杭州中芯晶圓半導體股份有限公司(中国)

上海申和熱磁電子有限公司(中国)

上海漢虹精密機械有限公司(中国)

四川富樂德科技發展有限公司(中国)

寧夏銀和新能源科技有限公司(中国)

寧夏富樂德石英材料有限公司(中国)

寧夏銀和半導體科技有限公司(中国)

富樂德科技發展(天津)有限公司(中国)

香港第一半導體科技股份有限公司(香港)

台湾飛羅得股份有限公司(台湾)

Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation(韓国)

Ferrotec (USA) Corporation(米国)

Ferrotec Europe GmbH(ドイツ)

FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD(シンガポール)

Ferrotec Nord Corporation(ロシア)

浙江先導熱電科技股份有限公司、富樂德科技發展(大連)有限公司、杭州中芯晶圓半導體股份有限公司、株式会社パシャデリックジャパンは、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

Ferrotec (UK) Ltd.は、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。

香港第一半導體科技股份有限公司は、平成29年11月30日付で香港漢虹新能源裝備集團有限公司から商号変更しております。

また、平成29年4月1日より、持株会社体制へ移行したため、当社の事業のうち、グループ経営管理、研究開発業務を除く一切の業務を会社分割により承継した「株式会社フェローテック」を連結の範囲に含めております。なお、当社は持株会社体制への移行に伴い、同日付で当社の社名を「株式会社フェローテック」から「株式会社フェローテックホールディングス」に変更しております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

Ferrotec Korea Corporation(韓国)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 6社

主要な会社の名称

アリオンテック(株)(日本)

上海三造機電有限公司(中国)

KSM FerroTec Co.,Ltd.(韓国)

Ferrotec Korea Corporation(韓国)

(2)持分法を適用していない非連結子会社（FERROTEC QGT CORPORATION）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社フェローテックの決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社アサヒ製作所は決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この決算期変更により、当連結会計年度は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9か月間を連結しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎として、持分相当額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち米国子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

・当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

・在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

## (3)重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による連結会計年度末必要額の100%を計上しております。

## 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生した翌連結会計年度から、また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

## (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

## ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ヘッジ有効性の評価方法

特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により定期的に償却しております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

## (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)  
・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)  
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資活動による支出」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資活動による支出」に表示していた 211,493千円は、「無形固定資産の取得による支出」 7,389千円、「その他投資活動による支出」 204,103千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	852,881千円	1,127,897千円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	217,202	233,229

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	674,864千円	657,636千円
土地	259,003	259,003
計	933,868	916,640

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	56,976千円	56,976千円
長期借入金	969,326	926,594
計	1,026,302	983,570

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
中道リース(株) (リース契約に伴う買取保証)	33,968千円	29,705千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,616千円	6,953千円

5 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
コミットメントライン契約の総額	6,500,000	2,000,000
借入実行残高	-	-
差引額	6,500,000	2,000,000



## 6 実行可能期間付タームローン契約

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。

実行可能期間付タームローンの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
実行可能期間付タームローン契約の総額	-	5,000,000
借入実行残高	-	1,100,000
差引額	-	3,900,000

## 7 財務制限事項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

## ・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行6行との実行可能期間付タームローン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

## ・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

## ・実行可能期間付タームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成29年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

## (連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	280,503千円	833,365千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	3,696,687千円	4,264,888千円
賞与引当金繰入額	244,506	434,754
貸倒引当金繰入額	264,995	407,751
研究開発費	1,736,287	2,409,541
退職給付費用	179,980	162,502

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,736,287千円	2,409,541千円

4 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたシンジケートローンに関するアレンジメントフィー及びエージェンツフィー等の手数料を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	57,833千円	99,241千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,185千円	- 千円
工具、器具及び備品	99	-
計	6,284	-

6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	13,545千円	- 千円
機械装置及び運搬具	321,407	174,534
工具、器具及び備品	6,825	43,377
その他	1,556	-
計	343,335	217,911

## 7 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
太陽電池関連事業用資産	機械装置及び運搬具等	中国杭州市	229,740（注）

（グルーピングの方法）

当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュ・フローが把握可能な場合は物件単位としております。また、遊休資産は、個別物件単位でグルーピングを行っております。

（注）（減損損失に至った理由）

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

（減損損失の内訳）

種類	金額(千円)
機械装置及び運搬具	88,170
工具、器具及び備品	141,569
計	229,740

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
太陽電池関連事業用資産	機械装置及び運搬具等	中国杭州市	243,400（注）

（グルーピングの方法）

当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュ・フローが把握可能な場合は物件単位としております。また、遊休資産は、個別物件単位でグルーピングを行っております。

（注）（減損損失に至った理由）

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については他への転用や転売が困難であることから零円としております。

（減損損失の内訳）

種類	金額(千円)
機械装置及び運搬具	107,612
工具、器具及び備品	127,216
建設仮勘定	8,571
計	243,400

## 8 訴訟損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社の連結子会社である上海漢虹精密機械有限公司で係争中の訴訟案件に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	46,774千円	98,998千円
組替調整額	490	-
税効果調整前	46,284	98,998
税効果額	14,172	30,313
その他有価証券評価差額金	32,112	68,685
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,440,032	1,310,045
組替調整額	-	35,580
税効果調整前	2,440,032	1,345,625
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,440,032	1,345,625
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	82,977	35,261
組替調整額	17,847	26,145
税効果調整前	65,129	9,115
税効果額	20,880	217
退職給付に係る調整額	44,248	9,333
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	24,838	30,853
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	24,838	30,853
その他の包括利益合計	2,477,007	1,435,831

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	30,903	32	-	30,935
合計	30,903	32	-	30,935
自己株式				
普通株式 (注)2	93	0	-	93
合計	93	0	-	93

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	23,567
合計		-	-	-	-	-	23,567

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	308,102	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	184,861	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	370,106	利益剰余金	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	30,935	6,161	-	37,096
合計	30,935	6,161	-	37,096
自己株式				
普通株式（注）2	93	0	-	93
合計	93	0	-	93

（注）1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	行使価額修正条項付第3回新株予約権（注）1（注）2	普通株式	-	6,000	6,000	-	-
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,250
合計		-	-	6,000	6,000	-	4,250

（注）1. 行使価額修正条項付第3回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 行使価額修正条項付第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	370,106	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	442,880	12	平成29年9月30日	平成29年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	444,037	利益剰余金	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。
- 2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳  
株式の取得により新たに株式会社アサヒ製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,554,416千円
固定資産	1,113,851
のれん	331,163
流動負債	1,907,710
固定負債	1,734,624
非支配株主持分	2,344
株式の取得価額	354,752
現金及び現金同等物	742,677
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	387,924

- 3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳  
該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主に太陽光発電設備、事務機器等であります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、現金及び預金に関しては、短期的な預金等に限定し、流動性リスクや信用リスクのある金融商品の取得を回避する方針で臨んでおります。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、四半期毎にその評価を行い、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、四半期毎に時価の把握を行っています。資金調達に関しては、主として銀行等の金融機関よりの借入で賄っており、その用途は、運転資金および設備投資資金等、事業性資金に限っております。デリバティブ取引は、金利変動リスクに対応すべく、長期借入金の金利スワップ取引による金利の固定化を行っておりますが、その他投機的な取引は行わない方針であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,778,484	14,778,484	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,656,153	-	-
貸倒引当金	790,699	-	-
	16,865,453	16,865,453	-
(3) 投資有価証券	620,594	620,594	-
(4) 長期貸付金	30,678	-	-
貸倒引当金	27,676	-	-
	3,001	3,254	252
資産計	32,267,533	32,267,786	252
(1) 支払手形及び買掛金	13,926,728	13,926,728	-
(2) 短期借入金	5,002,482	5,002,482	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,538,890	4,538,890	-
(4) 長期借入金	12,625,317	12,536,803	88,513
(5) リース債務(固定負債)	533,010	513,678	19,332
負債計	36,626,428	36,518,582	107,846
デリバティブ取引( )	15,160	15,160	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目についてはで示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	23,648,597	23,648,597	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,700,345	-	-
貸倒引当金	856,933	-	-
	19,843,411	19,843,411	-
(3) 投資有価証券	721,123	721,123	-
(4) 長期貸付金	29,259	-	-
貸倒引当金	27,091	-	-
	2,167	2,214	47
資産計	44,215,299	44,215,346	47
(1) 支払手形及び買掛金	18,419,085	18,419,085	-
(2) 短期借入金	5,874,778	5,874,778	-
(3) 1年内償還予定の社債	588,000	588,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	5,055,648	5,055,648	-
(5) 社債	2,418,000	2,339,420	78,579
(6) 長期借入金	11,478,012	11,372,298	105,714
(7) リース債務(固定負債)	433,864	416,992	16,872
負債計	44,267,389	44,066,223	201,165
デリバティブ取引( )	14,018	14,018	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目についてはで示しております。



## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

市場価格のある株式の時価については取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

## (4)長期貸付金

回収可能性の評価により、個別に計上した貸倒引当金を控除した額を、リスク・フリー・レートで割引き算出しております。

## 負 債

## (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5)社債、(6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を地域毎に、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、金利変動リスクに対応するために、金利スワップを行っている長期借入金に関しては、金利スワップと一体とする特例処理の対象とされており、一体処理後の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割引いて算出しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式及び 投資事業有限責任組合出資金	889,830	1,201,163

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	14,778,484	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,865,453	-	-	-
長期貸付金	-	2,626	375	-
合計	31,643,937	2,626	375	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	23,648,597	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,843,411	-	-	-
長期貸付金	-	2,167	-	-
合計	43,492,008	2,167	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,002,482	-	-	-	-	-
長期借入金	4,538,890	4,414,300	3,832,398	2,167,448	1,269,748	941,422
リース債務（固定負債）	-	141,202	127,527	59,976	41,556	162,748
合計	9,541,372	4,555,503	3,959,926	2,227,424	1,311,304	1,104,170

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,874,778	-	-	-	-	-
社債	588,000	588,000	588,000	588,000	378,000	276,000
長期借入金	5,055,648	4,480,346	2,988,242	2,065,342	605,392	1,338,690
リース債務（固定負債）	-	132,116	67,181	49,692	38,213	146,660
合計	11,518,426	5,200,462	3,643,423	2,703,034	1,021,605	1,761,350

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	550,074	391,256	158,817
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	550,074	391,256	158,817
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	70,520	76,449	5,929
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	70,520	76,449	5,929
合計		620,594	467,706	152,887

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,949千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	650,193	392,786	257,406
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	650,193	392,786	257,406
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	70,930	76,449	5,519
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	70,930	76,449	5,519
合計		721,123	469,236	251,886

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,265千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	148	147	-
合計	148	147	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行っていません。

当連結会計年度において、有価証券について19,157千円(非上場株式)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	203,889	200,397	15,160	15,160
合計		203,889	200,397	15,160	15,160

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	201,270	197,778	14,018	14,018
合計		201,270	197,778	14,018	14,018

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	5,944,093	4,029,121	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	4,036,114	2,396,142	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	608,854千円	731,865千円
勤務費用	53,903	63,768
利息費用	7,488	5,745
数理計算上の差異の発生額	81,548	31,507
退職給付の支払額	19,930	5,210
退職給付債務の期末残高	731,865	827,676

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
年金資産の期首残高	451,540千円	483,727千円
期待運用収益	9,030	9,674
数理計算上の差異の発生額	1,428	3,753
事業主からの拠出額	44,514	46,144
退職給付の支払額	19,930	5,210
年金資産の期末残高	483,727	530,583

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	27,613千円	244,059千円
退職給付費用	51,259	45,186
退職給付の支払額	50,959	40,710
制度への拠出額	9,551	9,909
連結範囲の変更に伴う変動額	225,697	-
退職給付に係る負債の期末残高	244,059	238,626

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	1,166,933千円	1,296,206千円
年金資産	893,628	962,099
	273,305	334,107
非積立型制度の退職給付債務	218,892	201,612
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	492,197	535,719
退職給付に係る負債	492,197	535,719
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	492,197	535,719

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	53,903千円	63,768千円
利息費用	7,488	5,745
期待運用収益	9,030	9,674
数理計算上の差異の費用処理額	8,791	17,089
過去勤務費用の費用処理額	9,056	9,056
簡便法で計算した退職給付費用	51,259	57,277
その他(注)	114,407	96,970
確定給付制度に係る退職給付費用	235,876	240,233

(注) 確定拠出年金制度への拠出金であります。

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	9,056千円	9,056千円
数理計算上の差異	74,185	18,172
合計	65,129	9,115

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	40,754千円	31,697千円
未認識数理計算上の差異	146,392	164,564
合計	187,146	196,262

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	1.2~7.2	1.2~7.2

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る資産計上額又は費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	8,617	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益(その他)	-	881

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 2名	当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 190,000株	普通株式 109,000株
付与日	平成26年11月28日	同左
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	自平成26年11月28日 至平成28年11月27日
権利行使期間	自平成29年7月1日 至平成31年6月30日	自平成28年11月28日 至平成31年11月27日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、平成28年3月期及び平成29年3月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、平成28年3月期の営業利益が24億円以上かつ平成29年3月期の営業利益が28億円以上の場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格(1円未満の端数は切り上げる)を下回った場合、上記の条件を満たしている場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社(当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。)の取締役、監査役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社(当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。)の取締役、監査役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	190,000	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	190,000	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	68,000
権利確定	190,000	-
権利行使	105,000	56,000
失効	-	3,000
未行使残	85,000	9,000

## 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	626	612
行使時平均株価（円）	1,673	1,655
付与日における公正な評価単価（円）	18.90	293.77

## 3. 当連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,587千円	76,982千円
投資有価証券評価損	16,555	22,421
関係会社株式評価損	4,593	-
役員退職慰労引当金	64,113	52,615
退職給付に係る負債	576,083	500,756
貸倒引当金	242,174	289,716
ゴルフ会員権評価損	22,944	23,047
繰越欠損金	2,068,318	2,611,926
たな卸資産評価損	358,210	520,824
減損損失	699,687	671,238
訴訟損失引当金	-	167,131
資産除去債務	24,890	25,238
その他	429,462	506,916
繰延税金資産小計	4,568,622	5,468,817
評価性引当額	3,583,381	4,454,726
繰延税金資産合計	985,241	1,014,090
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	220,922	212,839
その他有価証券評価差額金	46,814	77,127
在外子会社の留保利益	607,317	548,207
その他	11,745	24,029
繰延税金負債合計	886,799	862,203
繰延税金資産の純額	98,441	151,886

注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	281,456千円	413,703千円
固定資産 - 繰延税金資産	703,784	600,387
流動負債 - 繰延税金負債	6,451	3,737
固定負債 - 繰延税金負債	880,348	858,466

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72	1.46
のれん償却額	1.19	2.23
住民税均等割	0.77	1.75
評価性引当額	10.09	18.42
連結子会社との税率の差異	10.28	9.94
試験研究費税額控除	3.04	3.14
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.40
外国源泉税	6.19	4.27
その他	0.38	1.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.88	51.19

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は188,413千円減少し、法人税等調整額が186,812千円増加し、為替換算調整勘定は1,600千円増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（会社分割による持株会社体制への移行）

1. 取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の事業のうち、グループ経営管理、研究開発業務を除く一切の業務

（2）企業結合日

平成29年4月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%出資子会社である株式会社フェローテック（平成29年4月1日付で「株式会社フェローテック分割準備会社」より商号変更）を承継会社とする吸収分割

（4）結合後企業の名称

株式会社フェローテック（当社の連結子会社）

（5）その他取引の概要に関する事項

当社グループは、経営環境のグローバル化に対応し、今後の継続的な成長・発展に向け、グループ戦略機能およびコーポレート・ガバナンスを強化し、グループ・シナジーを発揮するため持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所及び工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年から18年と見積り、割引率は1.18%から1.81%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	94,281千円	84,004千円
時の経過による調整額	638	641
その他増減額（は減少）	10,915	-
期末残高	84,004	84,645

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「半導体等装置関連事業」、「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体等装置関連事業」は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品等の生産、並びにシリコンウエーハ加工を行っております。

「太陽電池関連事業」は、シリコン結晶製造装置、太陽電池用シリコン製品、石英坩堝等を生産しております。

「電子デバイス事業」は、サーモジュール、磁性流体等を生産しております。

尚、当連結会計年度より従来「装置関連事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体等装置関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い前連結会計年度のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	半導体等 装置関連事 業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	32,243,005	18,773,224	12,627,206	63,643,436	10,204,493	73,847,930	-	73,847,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	152,419	-	-	152,419	1,892	154,312	154,312	-
計	32,395,425	18,773,224	12,627,206	63,795,855	10,206,386	74,002,242	154,312	73,847,930
セグメント利益 又は損失( )	4,234,288	1,184,330	2,594,692	5,644,651	244,364	5,889,015	210,828	5,678,186
その他の項目								
減価償却費	1,661,886	1,306,438	222,398	3,190,723	331,269	3,521,993	71,405	3,593,399
のれんの償却 額	146,979	-	-	146,979	49,725	196,704	-	196,704

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 210,828千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	半導体等 装置関連事 業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	44,150,085	20,938,687	12,701,200	77,789,974	12,807,872	90,597,847	-	90,597,847
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90,614	-	-	90,614	2,128	92,742	92,742	-
計	44,240,700	20,938,687	12,701,200	77,880,588	12,810,001	90,690,589	92,742	90,597,847
セグメント利益 又は損失( )	7,294,732	1,592,857	3,006,758	8,708,632	226,610	8,482,021	44,817	8,437,204
その他の項目								
減価償却費	2,114,622	1,421,491	259,339	3,795,452	349,250	4,144,703	43,794	4,188,498
のれんの償却 額(注) 4	162,889	-	-	162,889	234,438	397,328	-	397,328

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 44,817千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 のれんの償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」184,713千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	その他	合計
16,544,778	34,872,135	15,667,560	6,763,455	73,847,930

(注) 売上高は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	その他	合計
4,533,679	28,334,984	413,557	1,012,694	34,294,915

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	その他	合計
16,040,164	44,491,155	21,200,316	8,866,210	90,597,847

(注) 売上高は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	その他	合計
5,682,913	36,128,849	376,782	1,353,311	43,541,856

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体等 装置関連事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
減損損失	-	229,740	-	229,740	-	-	229,740

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体等 装置関連事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
減損損失	-	243,400	-	243,400	-	-	243,400

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体等 装置関連事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
当期償却額	146,979	-	-	146,979	49,725	-	196,704
当期末残高	488,185	-	-	488,185	281,438	-	769,624

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体等 装置関連事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
当期償却額	162,889	-	-	162,889	234,438	-	397,328
当期末残高	331,030	-	-	331,030	47,000	-	378,031

（注）当期償却額には、特別損失に計上した「のれんの償却額」184,713千円が含まれております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、省略しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当ありません。

イ．連結財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人	杭州博日科技有限公司	中国	千中国元 18,769	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	35,014	受取手形及び売掛金	9,140
法人	若比（上海）国际贸易有限公司	中国	千米ドル 200	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	1,307,613	受取手形及び売掛金	458,867
法人	杭州先導自動化科技有限公司	中国	千中国元 3,000	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	38,352	受取手形及び売掛金	94,400
法人	浙江先導精密機械有限公司	中国	千中国元 5,000	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	12,603	受取手形及び売掛金	12,994
							役務の提供	409,942	支払手形及び買掛金	67,379

(注) 販売価格は、一般の取引先と同条件で決定しております。



当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当ありません。

イ．連結財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人	杭州博日科技有限公司	中国	千中国元 18,769	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	100,858	受取手形及び売掛金	46,917
法人	若比(上海)国际贸易有限公司	中国	千米ドル 200	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	1,633,497	受取手形及び売掛金	642,740
法人	杭州先導自動化科技有限公司	中国	千中国元 3,000	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	35,315	受取手形及び売掛金	16,758
法人	浙江先導精密機械有限公司	中国	千中国元 5,000	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	5,883	受取手形及び売掛金	17,917
							役務の提供	834,075	支払手形及び買掛金	39,629
									流動資産 その他	64,304

(注) 販売価格は、一般の取引先と同条件で決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,271.76円	1,386.51円
1株当たり当期純利益	105.67円	77.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105.14円	76.62円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,256,265	2,678,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,256,265	2,678,110
期中平均株式数(株)	30,816,464	34,745,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	153,174	207,383
(うち新株予約権(株))	( 153,174 )	( 207,383 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)フェローテック ホールディングス	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成29年9月29日	-	1,116,000 (168,000)	0.25	なし	平成36年9月30日
(株)フェローテック ホールディングス	第2回無担保社債 (銀行保証付およ び適格機関投資家 限定)	平成29年9月29日	-	900,000 (200,000)	0.18	なし	平成34年9月29日
(株)フェローテック ホールディングス	第3回無担保社債 (銀行保証付およ び適格機関投資家 限定)	平成29年9月27日	-	900,000 (200,000)	0.02	なし	平成34年9月30日
(株)フェローテック ホールディングス	第4回無担保社債 (銀行保証付およ び適格機関投資家 限定)	平成29年9月29日	-	90,000 (20,000)	0.32	なし	平成34年9月29日
合計	-	-	-	3,006,000 (588,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
588,000	588,000	588,000	588,000	378,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,002,482	5,874,778	3.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,538,890	5,055,648	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	147,119	145,756	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,625,317	11,478,012	1.60	平成31年～46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	533,010	433,864	-	平成31年～43年
その他有利子負債 流動負債「その他」	1,186,174	1,671,836	2.50	-
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。) 固定負債「その他」	4,285,101	4,742,852	2.50	平成31年～35年
合計	28,318,096	29,402,749	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、所有権が移転すると見なされるもの以外のリース物件は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,480,346	2,988,242	2,065,342	605,392
リース債務	132,116	67,181	49,692	38,213
その他有利子負債 固定負債「その他」	1,525,603	1,367,282	1,592,811	257,154

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	20,793,281	42,983,648	67,348,423	90,597,847
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	1,728,535	3,802,881	5,941,474	5,501,042
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	925,916	2,299,997	3,607,143	2,678,110
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	29.85	70.65	106.03	77.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( )(円)	29.85	40.33	35.39	25.13

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,499,971	1,445,452
受取手形	454,181	36,536
売掛金	4,421,022	2,721,714
商品	280,129	347,028
製品	189,473	-
原材料	20,214	-
仕掛品	47,932	-
前払費用	43,942	47,980
短期貸付金	1,521,299	2,344,629
未収入金	1,089,444	3,274,117
未収消費税等	521,680	441,145
その他	207,811	71,245
貸倒引当金	-	510,000
流動資産合計	11,297,103	10,219,849
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	356,366	528,993
構築物	8,354	7,409
機械及び装置	72,302	94,078
工具、器具及び備品	68,565	50,653
土地	315,376	779,069
リース資産	271,675	241,386
建設仮勘定	16,277	-
有形固定資産合計	1,108,919	1,701,590
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	5,197	5,197
ソフトウェア	14,227	23,809
無形固定資産合計	19,425	29,007
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	641,048	722,419
関係会社株式	12,579,220	25,590,975
関係会社出資金	26,610,933	27,948,484
長期貸付金	575,554	1,571,755
長期前払費用	70,418	75,071
投資不動産	675,746	-
その他	221,815	226,004
貸倒引当金	32,895	1,032,310
投資その他の資産合計	41,341,841	55,102,399
固定資産合計	42,470,186	56,832,997
資産合計	53,767,290	67,052,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	973,272	1,345,517
買掛金	2,491,564	984,239
1年内償還予定の社債	-	588,000
1年内返済予定の長期借入金	4,138,334	4,099,780
リース債務	31,934	27,949
未払金	160,600	131,874
未払費用	252,503	199,677
未払法人税等	51,662	5,010
前受金	14,463	5,610,972
賞与引当金	120,321	112,470
その他	31,238	33,360
流動負債合計	1 8,265,896	1 13,138,853
固定負債		
社債	-	2,418,000
長期借入金	10,271,770	8,880,390
リース債務	249,764	221,815
繰延税金負債	51,089	81,044
退職給付引当金	25,167	37,014
資産除去債務	22,995	23,372
その他	161,260	161,100
固定負債合計	10,782,046	11,822,737
負債合計	19,047,942	24,961,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,215,838	17,607,927
資本剰余金		
資本準備金	11,920,764	16,312,853
その他資本剰余金	1,657,970	1,657,970
資本剰余金合計	13,578,734	17,970,823
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,881,597	6,420,140
利益剰余金合計	7,881,597	6,420,140
自己株式	86,464	86,644
株主資本合計	34,589,706	41,912,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,073	174,758
評価・換算差額等合計	106,073	174,758
新株予約権	23,567	4,250
純資産合計	34,719,347	42,091,256
負債純資産合計	53,767,290	67,052,847

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 15,264,272	-
営業収益		
関係会社受取配当金	-	5,030,343
その他の営業収益	-	1,220,344
営業収益合計	-	1 6,250,688
売上原価	1 12,125,805	-
売上総利益	3,138,466	-
販売費及び一般管理費	2 2,626,835	-
営業費用	-	1, 2 2,367,590
営業利益	511,631	3,883,097
営業外収益		
受取利息	29,385	36,322
受取配当金	2,654,751	9,574
賃貸収入	46,177	-
為替差益	43,534	-
その他	56,756	36,552
営業外収益合計	1 2,830,604	1 82,449
営業外費用		
支払利息	188,702	206,630
支払手数料	57,833	96,883
賃貸費用	26,282	-
為替差損	-	95,609
その他	31,237	128,025
営業外費用合計	304,056	527,148
経常利益	3,038,179	3,438,399
特別利益		
投資有価証券売却益	147	-
特別利益合計	147	-
特別損失		
固定資産処分損	13,539	20,295
関係会社株式評価損	93,708	2,252,759
関係会社出資金評価損	624,366	455,189
貸倒引当金繰入額	-	1,100,000
その他	-	19,157
特別損失合計	731,614	3,847,402
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,306,712	409,003
法人税、住民税及び事業税	389,613	239,825
法人税等調整額	358	358
法人税等合計	389,255	239,467
当期純利益又は当期純損失( )	1,917,457	648,470

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,201,346	11,906,272	1,657,970	13,564,242	6,457,104	6,457,104	86,355	33,136,338
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	14,492	14,492		14,492				28,984
剰余金の配当					492,964	492,964		492,964
当期純利益					1,917,457	1,917,457		1,917,457
自己株式の取得							109	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	14,492	14,492	-	14,492	1,424,493	1,424,493	109	1,453,368
当期末残高	13,215,838	11,920,764	1,657,970	13,578,734	7,881,597	7,881,597	86,464	34,589,706

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	73,961	73,961	24,350	33,234,649
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				28,984
剰余金の配当				492,964
当期純利益				1,917,457
自己株式の取得				109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,112	32,112	783	31,329
当期変動額合計	32,112	32,112	783	1,484,697
当期末残高	106,073	106,073	23,567	34,719,347



当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,215,838	11,920,764	1,657,970	13,578,734	7,881,597	7,881,597	86,464	34,589,706
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	4,392,088	4,392,088		4,392,088				8,784,177
剰余金の配当					812,986	812,986		812,986
当期純損失（ ）					648,470	648,470		648,470
自己株式の取得							179	179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	4,392,088	4,392,088	-	4,392,088	1,461,457	1,461,457	179	7,322,540
当期末残高	17,607,927	16,312,853	1,657,970	17,970,823	6,420,140	6,420,140	86,644	41,912,247

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	106,073	106,073	23,567	34,719,347
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				8,784,177
剰余金の配当				812,986
当期純損失（ ）				648,470
自己株式の取得				179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,685	68,685	19,316	49,368
当期変動額合計	68,685	68,685	19,316	7,371,908
当期末残高	174,758	174,758	4,250	42,091,256

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |             |  |
|-------------|--|
| 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券     |  |
| ・ 時価のあるもの   | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  |
| ・ 時価のないもの   | 移動平均法に基づく原価法<br>ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております |

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                         |  |
|-------------------------|--|
| ・ 通常の販売目的で保有する<br>たな卸資産 | 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 |
|-------------------------|--|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～50年
機 械 及 び 装 置	2年～17年
工 具、器 具 及 び 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

### (3)ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4)ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### ( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

#### ( 表示方法の変更 )

##### ( 貸借対照表 )

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他」に表示していた45,702千円は、「前受金」14,463千円、「その他」31,238千円として組替えております。

#### ( 追加情報 )

##### ( 持株会社体制への移行に伴う表示区分の変更 )

持株会社体制へ移行したことに伴い、前事業年度まで「売上高」と表示しておりましたが、当事業年度より「営業収益」と表示しております。また、前事業年度まで「売上原価」、「販売費及び一般管理費」と表示しておりましたが、当事業年度より「営業費用」と表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,624,508千円	8,316,397千円
長期金銭債権	544,876	1,542,496
短期金銭債務	1,691,557	49,981

2. 保証債務

子会社の金融機関からの借入金、リース債務及び仕入債務等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
上海申和熱磁電子有限公司	7,195,937千円	6,896,670千円
杭州大和熱磁電子有限公司	2,257,804	3,128,497
寧夏銀和半導体科技有限公司	468,619	996,409
杭州大和江東新材料科技有限公司	224,105	610,866
寧夏銀和新能源科技有限公司	595,640	495,320
杭州和源精密工具有限公司	-	129,715
杭州晶鑫科技有限公司	140,676	81,884
台湾飛羅得股份有限公司	-	54,750
(株)アサヒ制作所	44,781	32,885
寧夏富樂徳石英材料有限公司	21,821	14,672
(株)フェローテックセラミックス	36,527	14,610
上海漢虹精密機械有限公司	31,013	13,291
計	11,016,928	12,469,574

3. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
コミットメントライン契約の総額	6,500,000	2,000,000
借入実行残高	-	-
差引額	6,500,000	2,000,000

4. 実行可能期間付タームローン契約

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。実行可能期間付タームローンの総額および借入未実行残高は次のとおりであります

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
実行可能期間付タームローン契約の総額	-	5,000,000
借入実行残高	-	1,100,000
差引額	-	3,900,000

## 5. 財務制限事項

前事業年度（平成29年3月31日）

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当事業年度（平成30年3月31日）

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行6行との実行可能期間付タームローン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・実行可能期間付タームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成29年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

( 損益計算書関係 )

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高又は営業収益	9,149,298千円	6,233,857千円
仕入高又は営業費用	10,523,851	21,466
営業取引以外の取引高	2,706,280	33,667

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費又は営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
役員報酬	321,200千円	216,600千円
給与手当	683,111	485,732
賞与引当金繰入額	101,176	112,470
貸倒引当金繰入額	3,569	410,000
減価償却費	54,782	91,312

( 表示方法の変更 )

前事業年度において、主要な費目として表示しておりませんでした「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が増したため、当事業年度においては、主要な費目として表示しております。

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては記載を省略しております。なお、前事業年度の「支払手数料」は266,487千円であります。

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式25,590,975千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式12,579,220千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,676千円	- 千円
賞与引当金	37,131	34,438
投資有価証券評価損	16,555	22,421
役員退職慰労引当金	48,685	48,685
貸倒引当金	13,134	475,317
関係会社株式評価損	1,284,915	2,109,496
ゴルフ会員権評価損	22,944	23,047
減損損失	77,655	77,484
未払費用	27,659	8,790
退職給付引当金	7,706	11,333
資産除去債務	7,041	7,156
繰越欠損金	324,913	589,926
その他	3,734	1,332
繰延税金資産小計	1,882,753	3,409,432
評価性引当額	1,882,753	3,409,432
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	46,814	77,127
資産除去債務に対する除却費用	4,275	3,917
繰延税金負債合計	51,089	81,044
繰延税金資産・負債の純額	51,089	81,044

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	51,089千円	81,044千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	0.32	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.77	-
住民税均等割額	0.30	-
海外子会社からの配当金に係る源泉税等	13.71	-
評価性引当額に関する影響額	6.02	-
その他	0.57	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.87	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形 固定 資産	建物	823,822	262,872	16,947	1,069,748	540,754	36,251	528,993
	構築物	47,402	1,899	-	49,302	41,893	1,242	7,409
	機械及び装置	299,257	96,552	245,185	150,623	56,545	8,454	94,078
	工具、器具及び備品	287,061	36,025	154,366	168,720	118,066	27,336	50,653
	リース資産	393,575	-	33,255	360,319	118,933	30,289	241,386
	土地	315,376	463,692	-	779,069	-	-	779,069
	建設仮勘定	16,277	112,329	128,606	-	-	-	-
	計	2,182,773	973,371	578,361	2,577,783	876,193	103,574	1,701,590
無形 固定 資産	電話加入権	5,197	-	-	5,197	-	-	5,197
	ソフトウェア	148,356	17,677	385	165,648	141,838	8,095	23,809
	その他	1,234	-	-	1,234	1,234	-	-
	計	154,788	17,677	385	172,081	143,073	8,095	29,007

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	持株会社体制移行に伴う投資不動産からの振替	245,833千円
機械及び装置	研究開発設備	70,273千円
工具、器具及び備品	研究開発設備	13,766千円
土地	持株会社体制移行に伴う投資不動産からの振替	463,692千円
建設仮勘定	研究開発設備	70,273千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	研究開発設備の売却	16,947千円
機械及び装置	会社分割に伴う子会社への承継	213,893千円
工具、器具及び備品	会社分割に伴う子会社への承継	78,896千円
リース資産	リース期間満了	33,255千円
建設仮勘定	研究開発設備の稼働開始に伴う機械装置への振替	70,273千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,895	1,510,000	585	1,542,310
賞与引当金	120,321	112,470	120,321	112,470

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  株主名簿管理人 事務取扱場所  株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関  買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.ferrotec.co.jp">http://www.ferrotec.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

#### 4 臨時報告書

平成29年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年6月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### 5 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第36期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成30年6月29日関東財務局長に提出

事業年度（第37期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成30年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

株式会社フェローテックホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 相澤 範 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚 志

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェローテックホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社フェローテックホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

株式会社フェローテックホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 相澤 範 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。